

2021年度 第3回東三河ビジョン協議会 開催概要

【開催概要】

- ◆日時：2022年3月30日（水曜日）
午後2時～午後4時
- ◆場所：東三河建設事務所 5階 大会議室
- ◆議題：2021年度策定「重点プロジェクト」事業計画案について



【結果概要】

「東三河振興ビジョン2030」のもとで取り組む、2021年度策定「重点プロジェクト」事業計画案が了承されました。

<委員からの主な意見>

- 東三河地域の地名度が低いため、キャッチフレーズを作るなど、効果的なPRができると良い。
- 移住には魅力的な働く場所の提供が欠かせない。本プロジェクトで構築する移住ポータルサイトで有益な求人情報を発信できるよう、首長として、関係機関へ働きかけてまいりたい。東三河の振興のため、他の首長も是非働きかけをお願いする。
- まずは東京圏を対象とすることだが、東京以外の大都市についても、順に広げられると良い。
- 今後、離農・廃農の増加が懸念される。本プロジェクトと協力して、農機具のリース等の新規就農支援策の検討を進めたい。
- 地域課題解決の取組と移住者の生きがいを結び付けると良い。話題性があるため、移住者や関係人口の創出につながると考えられる。そのため、地域課題解決の取組に対するコーディネーターによる伴走支援を期待したい。
- 一度も来訪せずに移住する人は少ないため、東三河のコンテンツを体験できるツアーにより来訪のきっかけをつくるなど、観光の切り口から本プロジェクトとの連携を検討していきたい。

2021年度 第3回 東三河ビジョン協議会

日時 2022年3月30日(水)

14時～16時

場所 東三河建設事務所

5階 大会議室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

2021年度策定「重点プロジェクト」事業計画案について

4 その他

5 閉会

(配布資料)

資料1 2021年度策定「重点プロジェクト」事業計画(案)

資料2-1 東三河振興ビジョン2030関連事業一覧の概要

資料2-2 東三河振興ビジョン2030関連事業一覧(本冊)

参考資料1 しおくりん東三河

参考資料2 第10回穂っとネット東三河フォトコンテスト入賞作品展

参考資料3 ほの国できたて商品ガイド

参考資料4 #奥三河で暮らす

参考資料5 奥三河魅力創造カンパニー

東三河ビジョン協議会 委員等名簿

【委員】

区 分	所属・職	氏 名	備 考
市町村	豊橋市長	浅井 由崇	
	豊川市長	竹本 幸夫	
	蒲郡市長	鈴木 寿明	
	新城市長	下江 洋行	
	田原市長	山下 政良	
	設楽町長	土屋 浩	
	東栄町長	村上 孝治	
	豊根村長	伊藤 実	
広域連合	東三河広域連合長	浅井 由崇	
民間 組織等	豊橋農業協同組合代表理事組合長	伊藤 友之	
	東三河広域経済連合会会長(豊橋商工会議所会頭)	神野 吾郎	欠席
	愛知大学学長・理事長	川井 伸一	
	愛知県東三河広域観光協議会会長	佐藤 元英	
	国立大学法人豊橋技術科学大学学長	寺嶋 一彦	欠席
	愛知大学地域政策学部教授	戸田 敏行	
	(一社)奥三河ビジョンフォーラム理事長	夏目 工	
	稲美会代表	藤井 智香子	
愛知県	副知事	松井 圭介	座長
	東三河総局長	矢野 浩二	
	東三河総局新城設楽振興事務所長	野村 一彦	欠席

(敬称略)

【オブザーバー】

所属・職	氏名	備考
愛知県議会議員	峰野 修	
	飛田 常年	
	山本 浩史	
	藤原 宏樹	
	野中 泰志	
	丹羽 洋章	
	杉浦 正和	
	中村 竜彦	
	おおたけ りえ	
	廣田 勉	
	竹上 裕子	

(敬称略)

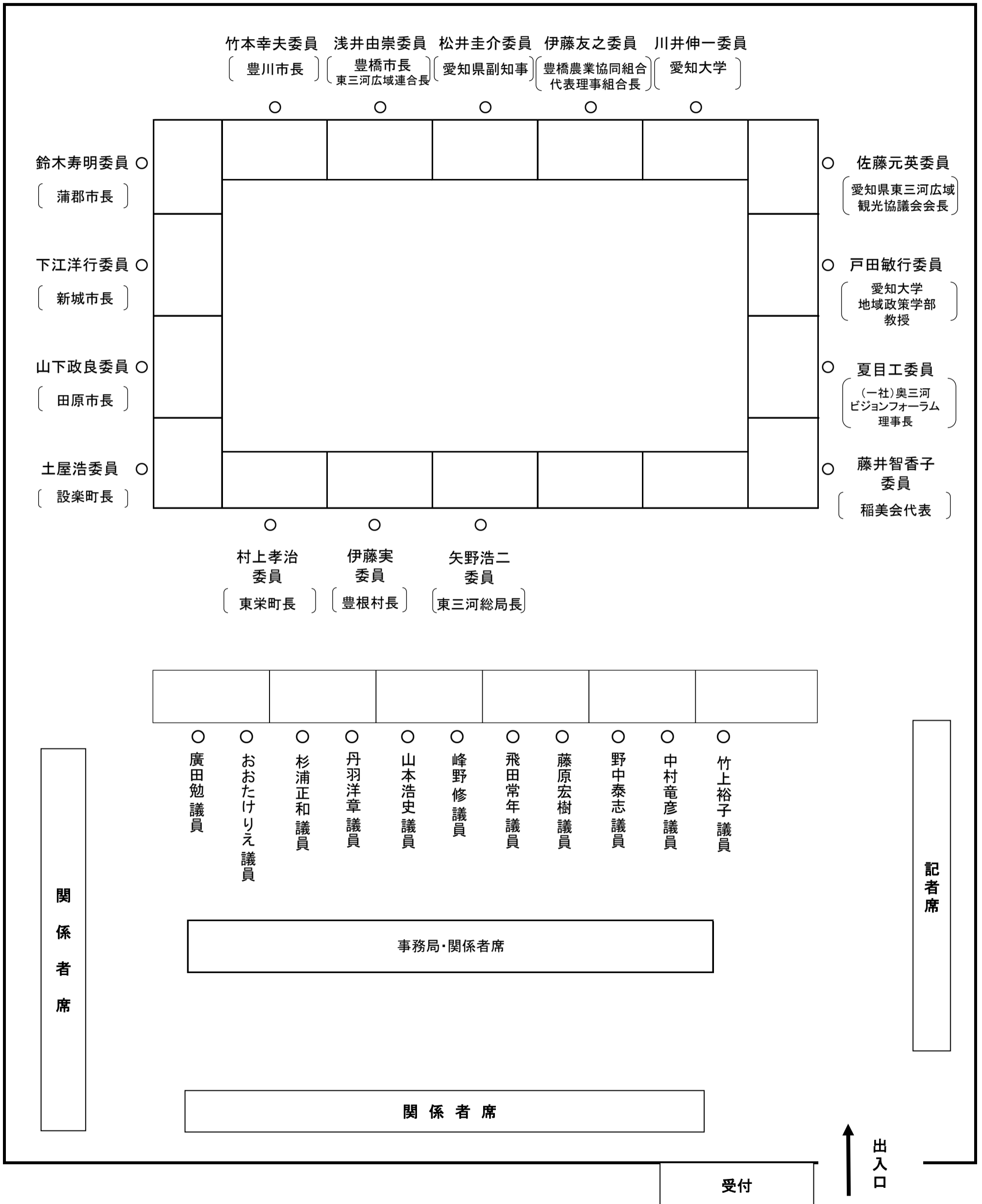
2021年度 第3回 東三河ビジョン協議会 配席図

日 時:2022年3月30日(水)

14時~16時

場 所:東三河建設事務所

5階 大会議室



2021 年度策定重点プロジェクト「大都市の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出」事業計画（案）

I 目的

- 1 大都市（東京圏・名古屋圏）の企業・個人に向けて関係人口の創出、移住・定住を促進する。
- 2 地域課題の解決、地元企業の人材不足の補填、人口減少の抑制を目指す。

II 事業の骨子

- 1 東三河に関心のある大都市企業の活動支援
- 2 大都市の個人に向けた関係人口の創出、移住・定住の促進
- 3 大都市の企業・個人と東三河地域を円滑につなぐコーディネート機能の設置

III 各事業の内容

<p>1. 大都市企業の活動支援</p>	<p>現状と課題（東三河総局「大都市企業／東三河企業向けアンケート（2021 年度実施）」より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東三河で地域課題解決や事業を実施したいとの意向を持つ企業は 44 社存在した。うち 10 社については、今後の連絡担当窓口が記入され継続的な情報提供等の意向あり。 ・大都市企業の東三河地域での事業展開に対し、連携をしたいと考える東三河企業は 64 社存在する。具体的な関心の内容は、個別に確認の必要がある。 ・東三河には、全国展開している様々な企業の重要な工場などの拠点が集積し、新たな主力製品の生産やカーボンニュートラルなどの取組が進められている。 	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東三河で地域課題解決や事業を実施したいとの意向を持つ大都市の企業」に対し、東三河との関係性を深めるため、継続的な情報提供や取組に対する活動の支援 ・「東三河に活動拠点を設け、全国展開している企業」が行う特徴的な取組の発信と、東三河の市町村や企業等との交流の場の設置
<p>2. 関係人口の創出、移住・定住の促進</p>	<p>現状と課題（ふるさと回帰支援センター・東三河の市町村・有識者ヒアリング、東三河企業向けアンケートより）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者と地元の人と共に地域課題解決に取り組む地域は、情報が発信され、多くの人目を引くため、移住者や関係人口が集まっている。 ・移住に積極的に取り組む先進地域と比べ、東三河地域は「移住希望者が望む情報を簡単に検索できる web サイト」、「必要な部署へつながる相談体制」の整備が不十分な状況にある。 ・東三河の企業の約 76%で人材が不足。人材不足は採用により対応している。出向や副業等については、活用ノウハウや成功事例が解らないことから、活用意向は少ない。 不足する人材（上位 3 項目） [短期]：現場の定型作業員、現場の技能労働者、繁忙期の一時的な非正規人材 [中長期]：中核的な管理職、IoT 等を活用した付加価値等向上を推進する人材、マーケティング等の専門人材 	<p>事業内容</p> <p>先導的な取組として、東京圏に住む 20～40 歳代を対象に事業を行い、その後、得られたノウハウを名古屋圏の取組に活用する。（事業内容は 2022 年度に予定する東京圏の個人を対象としたアンケート結果を反映する。）</p> <p>関係人口の創出</p> <p>①大都市の人材と東三河の地域課題等をつなぐ取組の実施（地域づくりのサポーターを増やす）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東三河が抱える地域課題に対する地域の取組の発信と地域づくりサポーターの呼び込み（東三河の地域課題及び取組の集約と発信方法の検討、地域課題解決に焦点を当てた“なりわいづくり”やHigashi Mikawa UPPERS との連携 等） <p>移住・定住の促進</p> <p>②東三河地域の魅力等の情報発信</p> <p><ターゲットとする移住希望者へ訴求するための東三河地域の特徴や魅力、PR 手法の整理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域の特徴や、仕事、住居、子育て、自然環境等の分野別の魅力の整理・発掘等 （例：小冊子「#奥三河で暮らす」にあるような魅力（豊かな自然に親しむ暮らし、アウトドアスポーツに親しむ暮らし、地域資源を活かして起業する暮らし 等）の東三河全域での整理等、企業の重要な拠点が集積する地域 等） <p><移住希望者に東三河の魅力を確実に届ける情報発信事業の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏（ふるさと回帰支援センター等を基軸）での合同移住イベントの実施（例：ふるさと回帰フェアへの出展（年 1 回程度）、ふるさと回帰セミナーの開催（複数回）） ・東三河の移住ポータルサイトの構築・運用 （例：移住希望者が知りたい情報が簡単に検索できる機能、情報更新の手間が掛からない機能 等） ※構築にあたっては、市町村等各団体の web サイトの活用・連携を図る。 <p>③移住希望者を効果的に受け入れるための相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏を拠点とする移住相談窓口との連携体制の強化（ふるさと回帰支援センターとの定期的な情報交換会の開催（年 2 回以上）等） ・東三河地域内の連携体制の強化（市町村の相談窓口の体制強化（ワンストップ化）、市町村間や仕事・住居・暮らし等の関係団体との連携強化等）
<p>3. コーディネートの設置</p>	<p>現状と課題（東三河の市町村・有識者ヒアリングより）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や諸団体の個別の取組を有機的に結び付ける調整機能が不十分。 ・東三河の地域課題や魅力的な企業・団体と外部の人材をつなぐ機能が弱い。 	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や諸団体の取組を地域が共有し、地域の情報をつなぐためのプラットフォームづくり ・東三河の地域課題や魅力を顕在化させ、地域活性化に向けた外部人材の呼び込みやマッチングの実施

IV 計画期間

2022年度から2024年度までの3年間

V スケジュール（案）

実施主体：重点プロジェクトチーム

（コーディネート機能の設置は、県が委託事業により行う）

事業内容		2022年度 (4～9月)	2022年度 (10～3月)	2023年度	2024年度
1	大都市企業の活動支援	東三河で地域課題解決や事業を実施したいとの意向を持つ大都市企業への活動支援(東三河に関する情報提供・取組支援) 東三河に活動拠点を設け、全国展開している企業の特徴的な取組の発信と交流の場の設置(地域外への情報発信・東三河との交流の場の設置)			
2①	東三河が抱える地域課題に対する地域の取組の発信と地域づくりサポーターの呼び込み	・地域課題に対する取組の収集 ・地域づくりサポーターの情報収集	・地域課題に対する地域の取組の発信 ・地域づくりサポーターの呼び込み		
	東三河地域の特色や仕事、住居、子育て、自然環境等の分野別の魅力の整理・発掘等	整理・発掘 PR手法の検討		随時実施	
2②	東京圏での合同移住イベントの実施	実施に向けた検討・準備 [コンテンツ、開催方法、会場手配等]	イベントの実施 [ふるさと回帰フェア、ふるさと回帰セミナー]	イベントの実施	イベントの実施
	東三河の移住ポータルサイトの構築・運用	検討 [機能、コンテンツ、周知方法等]	ポータルサイト 試行版の作成 管理・運営体制の検討	運用	
			市町村移住サイトの充実		
2③	東京圏を拠点とする移住相談窓口との連携体制の強化	ふるさと回帰支援センター等との情報交換会の開催 ● 4～6月	● 10～12月	年2回以上開催	
	東三河地域内の連携体制の強化	市町村の相談体制の強化	仕事・住居・暮らし等の関係団体等を含む地域内連携の強化・充実		
3	コーディネート機能の設置	設置	コーディネートの実施 [プラットフォームづくり、地域課題や魅力の顕在化と外部人材の呼び込みやマッチング]		
	東京圏の個人を対象としたアンケート調査	調査・分析			

VI 進捗管理指標

指標名	現状
ふるさと回帰支援センター(東京)の移住希望地ランキング 【目標】20位以内(愛知県)(2024年度)	21位以下 (2021年3月)
コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(オンライン含む)(累計) 【目標】250回(2024年度)	—
大都市の移住者受入窓口と東三河の市町村等との情報交換会の開催回数(累計) 【目標】6回(2024年度)	—

VII 推進体制

東三河ビジョン協議会構成団体等によるプロジェクトチームにより、事業を推進する。

2021年度策定「重点プロジェクト」プロジェクトチーム構成団体(2022年3月3日現在)			
市町村	豊橋市	民間組織等	東三河広域経済連合会
	豊川市		愛知大学
	蒲郡市		一般社団法人東三河ビジョンフォーラム
	新城市	民間企業	武蔵精密工業株式会社
	田原市		株式会社タスキ
	設楽町	愛知県	総務局(地域振興室)
	東栄町		東三河総局新城設楽振興事務所(山村振興課)
豊根村	東三河総局(企画調整課)		
	東三河広域連合		

「東三河振興ビジョン 2030 関連事業一覧（2022～2024 年度）」の概要

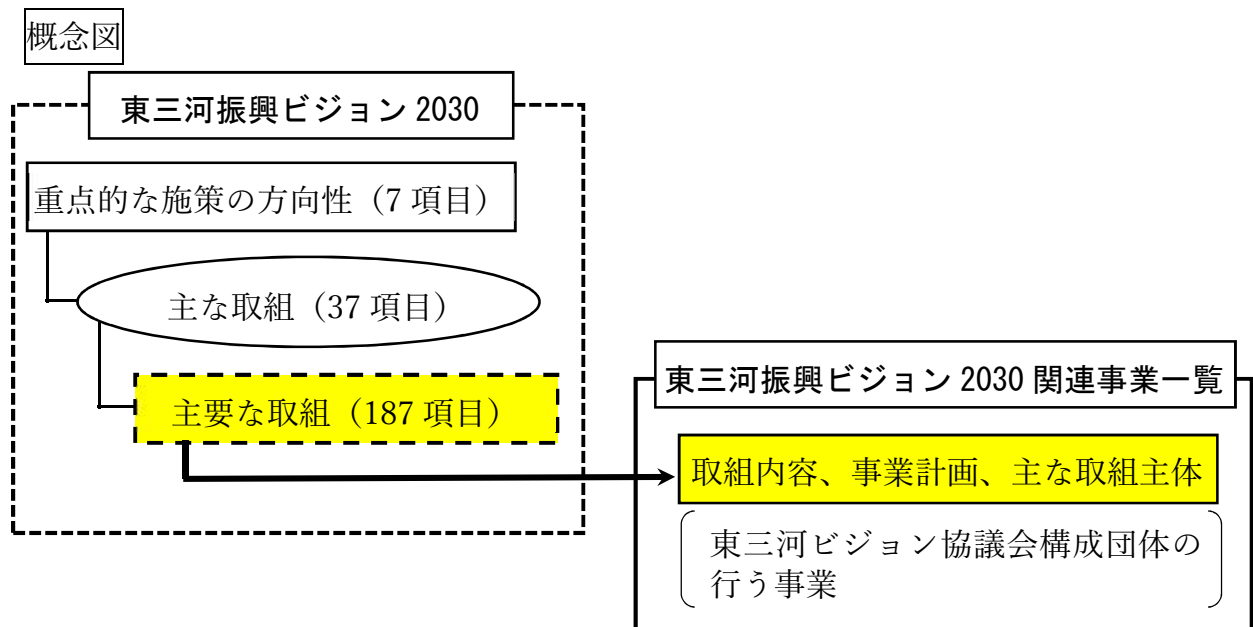
1. 概要

「東三河振興ビジョン 2030」に位置付けた取組の進捗を管理するため、ビジョンの施策体系に基づき、東三河ビジョン協議会各団体の取組を整理。

2. 構成

(1) 「取組内容」欄

- 「東三河振興ビジョン 2030」の「主要な取組」ごとに、東三河ビジョン協議会構成団体の行う事業（市町村の総合計画や総合計画実施計画記載相当のもの）を掲載。



- なお、「取組内容」欄の記載の仕方については、今後、円滑な進捗管理を行うため、次年度の企画委員会において検討予定。

(2) 「事業計画」欄

事業内容の実施予定期間を記載。

(3) 「主な取組主体」欄

取組を行う団体の属性（県、市町村、民間団体等）を記載。

II 重点的な施策の方向性に沿った取組の実施計画

重点的な施策の方向性

1 豊かな暮らしを実現する地域づくり

- ◆ 新たな感染症による感染拡大や南海トラフ地震の発生リスクの上昇、気候変動の影響による豪雨の頻発化、台風の大規模化・激甚化など、これまでにないリスクの発生が想定される中、高齢化の進展や外国人住民の増加等により災害発生時に配慮を要する住民への対応が必要となるなど、時代に合わせた取組が求められます。
- ◆ 人生 100 年時代の到来により、医療や介護に関する需要の増大が見込まれます。医療分野では医師や看護師等の不足による診療制限や救急医療、周産期医療等への支障が懸念され、高齢化が著しい奥三河や渥美半島では既に現実の課題となっています。介護分野では、介護人材や居宅サービス事業所の不足、老々介護の割合増加や家族介護者の負担などが懸念されます。
- ◆ 少子化による人口減少、年齢構成の変化、国籍の多様化といった地域社会の構成員の変化は、災害発生時に配慮を要する住民への対応を含め共助や公助のあり方など、地域社会のあり方に大きな影響を及ぼします。また、社会インフラや公共施設の老朽化に伴う更新、廃止等の必要性の増大により、行財政運営は厳しさを増すことが想定されます。
- ◆ こうした状況において、豊かな暮らしの実現には、バランスの取れた医療提供体制の整備や地域の医療課題の解決に向け、先端技術の進展を踏まえた取組を推進することが必要です。また、介護人材の確保と定着、先端技術の導入等を図り、地域の特性やニーズに応じた介護サービスを充実させ、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする必要があります。
- ◆ また、新たな感染症の発生に備えるため医療、住民生活、地域経済面から大規模な感染症リスクに強い地域づくりを構築するとともに、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化を図り、危機に強い安全・安心な地域づくりを推進する必要があります。
- ◆ さらに、公共施設の適正配置や社会インフラの長寿命化、行政におけるICTの利活用やDXの推進によるスマート自治体への転換、行政の広域連携や他機関との連携により、住民の利便性向上と行政運営の効率化を促進し、持続可能な行政運営を実現する必要があります。
- ◆ 特に人口減少が著しい山間地や半島部等の地域では、公共交通の維持や買い物支援など生活機能への支援の必要性が高まっています。また、都市部と比べ情報化対応の遅れが懸念されており、外部人材の受け入れ、新たな移動手段の導入、情報インフラ整備等の促進などにより、持続可能な地域をめざしていく必要があります。

(1) 地域医療連携の充実・強化

バランスの取れた医療提供体制の整備に向け、広域連携、官民連携による地域医療を支える仕組みの構築を行うとともに、AI、IoT、ロボットを活用し、地域の医療課題の解決に向け、未来を見据えた取組を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
新たな感染症リスクへの対策、医療機能の役割分担、定期的な情報交換等の医療圏を超えた広域連携の取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国の 8 次医療計画の方針に基づいた、次期地域保健医療計画の検討・策定及び推進 				県、医療機関等
へき地医療拠点病院やへき地診療所等による医療体制の確保、県内外の他の医療圏との連携による医療環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院が行う無医地区への巡回診療、へき地診療所への代診医等派遣等に係る補助 へき地診療所の運営費への補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の整備費に対する補助 将来医師としてへき地医療に貢献する学生に対する修学資金の貸与 東三河北部医療圏地域医療対策協議会における取組 				県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> 北設楽郡内の拠点医療機関である東栄診療所の新設(2022 年度完成予定) 				市町村
診療制限の改善、救急医療・周産期医療の確保に向けた医療体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間の救急医療を担う医師への手当の助成 総合周産期母子医療センターの安定した運営を図るため必要な経費に対し助成 分娩を取り扱った医師及び助産師への分娩手当の助成 将来地域医療に従事する医学生に対する修学資金の貸与 公的病院への救急医療等の医療体制確保支援 1 次救急医療体制を確保するための在宅サポート体制の支援 東三河北部医療圏の 2 次救急医療体制を行う新城市民病院への運営支援の実施。 				県、市町村、医療機関
最新の医療設備の導入、産学官連携による遠隔医療・オンライン服薬指導の実証実験、奥三河メディカルバレープロジェクト等、地域医療の課題解決に向けた取組の積極的な促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療施設との診療情報共有機能を備えた第 3 期病院総合情報システムの構築 公的病院における医療器械の新規整備、更新 公的病院への高度医療機器等整備支援 				市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 先進的な社会システムと革新的なテクノロジーを用いて、医療・健康分社及び産業に新たな価値を創造することを目指す。 				市町村、大学

V 重点的な施策の方向性

「連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河」の実現に向け、東三河の地域づくりの主体が共有し、連携・協働して取り組むべき重点的な施策の方向性と主な取組を以下のとおりとします。

- 【1 豊かな暮らしを実現する地域づくり】**
 - ①地域医療連携の充実・強化
 - ②地域生活を支える介護サービス等の充実
 - ③感染症、自然災害リスクへの対策の推進
 - ④持続可能な行財政基盤の確立
 - ⑤山間地・半島部等の生活基盤の確保
- 【2 誰もが活躍できる地域づくり】**
 - ①魅力ある教育環境づくりの推進
 - ②女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進
 - ③子育て支援の充実
 - ④多文化共生社会づくりの推進
 - ⑤地域活動やNPOの活性化
 - ⑥生涯を通じた健康づくりの推進
- 【3 環境の保全・再生】**
 - ①生物多様性の保全
 - ②三河湾、森林等の環境保全・再生
 - ③自然とふれあう場の充実・活用
 - ④資源循環の推進
 - ⑤再生可能エネルギー等の一層の推進
- 【4 地域の魅力の創造と活力の創出】**
 - ①広域観光エリアとしての魅力の向上・発信
 - ②ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出
 - ③伝統文化の継承・発信
 - ④関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進
- 【5 地域産業の革新展開】**
 - ①産業のイノベーションの創出
 - ②戦略的な産業立地の推進
 - ③産業を支える人材の育成・確保と起業支援
 - ④地場産業、商店街の振興
 - ⑤地域の強みを活かす農業の振興
 - ⑥持続可能な林業の振興
 - ⑦活力ある水産業の振興
- 【6 地域を支える社会基盤の整備】**
 - ①広域交通基盤の整備・強化
 - ②鉄道・バス路線等の公共交通の確保
 - ③世界と直結する三河港の機能強化
 - ④情報通信基盤の整備・拡充
 - ⑤森林等の整備・保全と水資源の安定確保
- 【7 多様な連携による地域力の向上】**
 - ①地域内連携の強化
 - ②豊川流域圏づくりの推進
 - ③産学官連携の強化
 - ④三遠南信流域都市圏の創生
 - ⑤県内他地域等との連携

＜進捗管理指標＞

指標名	現状
医師数 【目標】東三河北部 68 人、東三河南部 1,317 人 (2023 年度) ※1	東三河北部 68 人 東三河南部 1,178 人 (2016 年度)
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数 (注)	東三河北部 27.7 か所 東三河南部 31.2 か所 (2019 年度)
健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均) 【目標】2019 年健康寿命の延伸 (2025 年)	男性 80.53 歳 女性 84.81 歳 (2019 年)
「ぴったりサービス」対応市町村数 (累計) 【目標】8 市町村 (2025 年度) ※2	6 市町村 (2020 年度)

(注) 目標の設定されていない指標について: 活動の質を重視する項目、量的な目標を設けることがなじまない項目には、目標を設定せず動向把握の指標として活用する。

※1 愛知県医師確保計画 (2020 年 3 月) に定める目標値を目標として設定。

※2 東三河地域全ての市町村での導入を目標として設定。

(1) 地域医療連携の充実・強化

バランスの取れた医療提供体制の整備に向け、広域連携、官民連携による地域医療を支える仕組みの構築を行うとともに、AI、IoT、ロボットを活用し、地域の医療課題の解決に向け、未来を見据えた取組を推進します。

＜主要な取組＞

- ・新たな感染症リスクへの対策、医療機能の役割分担、定期的な情報交換等の医療圏を超えた広域連携の取組の強化
- ・へき地医療拠点病院やへき地診療所等による医療体制の確保、県内外の他の医療圏との連携による医療環境の充実
- ・診療制限の改善、救急医療・周産期医療の確保に向けた医療体制の推進
- ・最新の医療設備の導入、産学官連携による遠隔医療・オンライン服薬指導の実証実験、奥三河メディカルバレープロジェクト等、地域医療の課題解決に向けた取組の積極的な促進

東三河振興ビジョン 2030 関連事業一覧 (2022～2024 年度)

～ 連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河 ～

I 「東三河振興ビジョン 2030」の推進について

1. 推進方法

東三河振興ビジョン 2030 の推進は、めざす地域の姿に向け、東三河ビジョン協議会構成団体が、重点的な施策の方向性に基づく取組を個別に、または、連携・協働して進めます。

2. 評価方法

東三河振興ビジョン 2030 の推進に当たり、毎年度、年次レポートを作成し、取組の進捗状況や新たに取り組むべき課題を把握します。

ビジョン策定年度である 2021 年度は、2022 年度から 2024 年度までの取組を示す 3 か年の関連事業について、年次レポートとして作成します。

【東三河振興ビジョン 2030 の概要】

めざす地域の姿

2040 年将来像

【住民生活】誰もが豊かに暮らし、活躍し、多様なライフスタイルが選択できる、活力と創造にあふれる地域

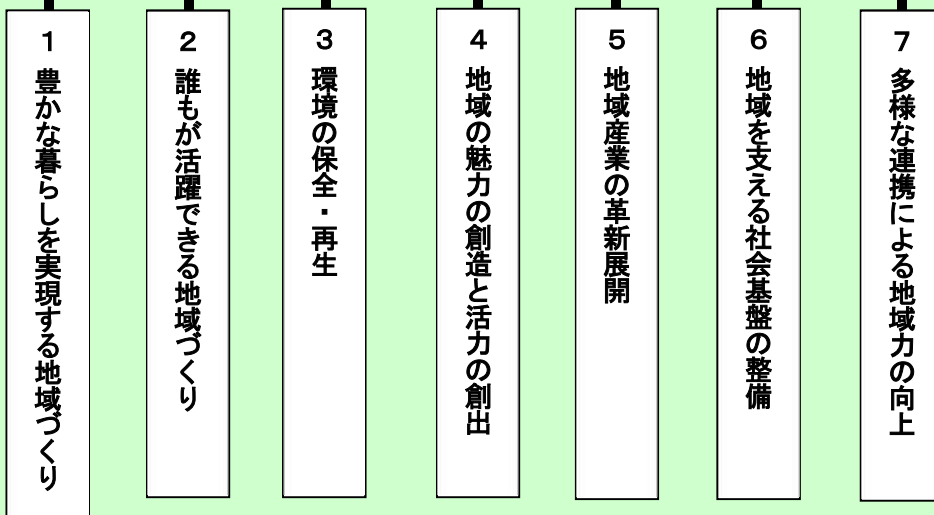
【産業経済】社会経済の変化に柔軟に対応し、持続可能な、力強い産業が展開する地域

【社会基盤 未来を拓き、暮らしを支える社会基盤の整備や産学官、三遠南信地域など・広域連携】の多様な連携により、地域のポテンシャルを最大限に発揮し、発展する地域

めざす地域の姿

連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河

重点的な施策の方向性



Ⅱ 重点的な施策の方向性に沿った取組の実施計画

重点的な施策の方向性

1 豊かな暮らしを実現する地域づくり

- ◆ 新たな感染症による感染拡大や南海トラフ地震の発生リスクの上昇、気候変動の影響による豪雨の頻発化、台風の大規模化・激甚化など、これまでにないリスクの発生が想定される中、高齢化の進展や外国人住民の増加等により災害発生時に配慮を要する住民への対応が必要となるなど、時代に合わせた取組が求められます。
- ◆ 人生100年時代の到来により、医療や介護に関する需要の増大が見込まれます。医療分野では医師や看護師等の不足による診療制限や救急医療、周産期医療等への支障が懸念され、高齢化が著しい奥三河や渥美半島では既に現実の課題となっています。介護分野では、介護人材や居宅サービス事業所の不足、老々介護の割合増加や家族介護者の負担などが懸念されます。
- ◆ 少子化による人口減少、年齢構成の変化、国籍の多様化といった地域社会の構成員の変化は、災害発生時に配慮を要する住民への対応を含め共助や公助のあり方など、地域社会のあり方に大きな影響を及ぼします。また、社会インフラや公共施設の老朽化に伴う更新、廃止等の必要性の増大により、行財政運営は厳しさを増すことが想定されます。
- ◆ こうした状況において、豊かな暮らしの実現には、バランスの取れた医療提供体制の整備や地域の医療課題の解決に向け、先端技術の進展を踏まえた取組を推進することが必要です。また、介護人材の確保と定着、先端技術の導入等を図り、地域の特性やニーズに応じた介護サービスを充実させ、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする必要があります。
- ◆ また、新たな感染症の発生に備えるため医療、住民生活、地域経済面から大規模な感染症リスクに強い地域づくりを構築するとともに、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化を図り、危機に強い安全・安心な地域づくりを推進する必要があります。
- ◆ さらに、公共施設の適正配置や社会インフラの長寿命化、行政におけるICTの利活用やDXの推進によるスマート自治体への転換、行政の広域連携や他機関との連携により、住民の利便性向上と行政運営の効率化を促進し、持続可能な行政運営を実現する必要があります。
- ◆ 特に人口減少が著しい山間地や半島部等の地域では、公共交通の維持や買い物支援など生活機能への支援の必要性が高まっています。また、都市部と比べ情報化対応の遅れが懸念されており、外部人材の受け入れ、新たな移動手段の導入、情報インフラ整備等の促進などにより、持続可能な地域をめざしていく必要があります。

(1) 地域医療連携の充実・強化

バランスの取れた医療提供体制の整備に向け、広域連携、官民連携による地域医療を支える仕組みの構築を行うとともに、AI、IoT、ロボットを活用し、地域の医療課題の解決に向け、未来を見据えた取組を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
新たな感染症リスクへの対策、医療機能の役割分担、定期的な情報交換等の医療圏を超えた広域連携の取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国の8次医療計画の方針に基づいた、次期地域保健医療計画の検討・策定及び推進 				県、医療機関等
へき地医療拠点病院やへき地診療所等による医療体制の確保、県内外の他の医療圏との連携による医療環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院が行う無医地区への巡回診療、へき地診療所への代診医等派遣等に係る補助 へき地診療所の運営費への補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の整備費に対する補助 将来医師としてへき地医療に貢献する学生に対する修学資金の貸与 東三河北部医療圏地域医療対策協議会における取組 				県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> 北設楽郡内の拠点医療機関である東栄診療所の新設（2022年度完成予定） 				市町村
診療制限の改善、救急医療・周産期医療の確保に向けた医療体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間の救急医療を担う医師への手当の助成 総合周産期母子医療センターの安定した運営を図るため必要な経費に対し助成 分娩を取り扱った医師及び助産師への分娩手当の助成 将来地域医療に従事する医学生に対する修学資金の貸与 公的病院への救急医療等の医療体制確保支援 1次救急医療体制を確保するための在宅サポート体制の支援 東三河北部医療圏の2次救急医療体制を行う新城市民病院への運営支援の実施 				県、市町村、医療機関
最新の医療設備の導入、産学官連携による遠隔医療・オンライン服薬指導の実証実験、奥三河メディカルバレープロジェクト等、地域医療の課題解決に向けた取組の積極的な促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療施設との診療情報共有機能を備えた第3期病院総合情報システムの構築 公的病院における医療器械の新規整備、更新 公的病院への高度医療機器等整備支援 				市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 先進的な社会システムと革新的なテクノロジーを用いて、医療・健康分社及び産業に新たな価値を創造することを目指す 				市町村、大学

(2) 地域生活を支える介護サービス等の充実

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護人材の確保と定着、先端技術の導入等を図り、地域の特性やニーズに応じた介護サービスの基盤を充実させるとともに、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が一体的に提供される全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
東三河全域の介護サービス基盤の充実（外国人を含む幅広い人材の育成と雇用促進、事業者の参入を促す取組、ケアマネジャー資格の取得促進、介護ロボットやICT機器の導入支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介等を実施する福祉人材センターの運営 ・福祉・介護の就職総合フェアの開催 ・介護従事者のキャリアパスの段階に応じた研修の実施 ・外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催及び指導担当者向けセミナーの開催 ・介護保険事業所の介護ロボットの導入に要する費用の一部負担 ・介護保険事業所の ICT 機器の導入に要する費用の一部負担 				県、民間団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・民間ノウハウを活用した介護人材対策（人材マッチング、外国人材の雇用促進、介護の魅力発信等）の実施 ・中山間地域における訪問系サービス事業者に対する運営支援金の交付 ・ケアマネジャー（新規・再研修）の資格取得補助金の交付 		2024年度以降は、第9期事業計画の策定時に施策内容を検討	市町村、広域連合、民間事業者等	
高齢者が自宅で医療・介護を受けることができるための関係機関による連携の推進（医療職や介護職などの多職種連携による在宅支援、認知症の容態に応じた医療・介護の提供、家族介護者の負担軽減等）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護の知識や経験を有する者が対応する電話相談の実施 ・認知症の人を介護する家族を対象に、認知症の人への対応や介護の仕方等について学ぶ講座の開催 ・認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談、診断後の相談支援等を行う認知症疾患医療センター事業を認知症疾患医療センター11病院へ委託 ・市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業等に要する費用の一部負担 				県、民間団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議推進 ・在宅医療介護連携の推進 ・家族介護教室の開催 ・在宅医療介護サポートセンター委託 ・在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な体制づくり 				市町村、医療機関、民間団体等
	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業（地域支援事業）を地域の実情に応じて全市町村で実施 ・認知症総合支援事業（地域支援事業）を地域の実情に応じて全市町村で実施 ・家族介護教室の開催、認知症高齢者等の居場所検索機器の初期費用助成、家族介護用品券の支給など、家族介護支援事業（地域支援事業）を実施 				市町村、広域連合、民間事業者等
介護予防活動の推進（加齢に伴う虚弱状態であるフレイルへの対策等）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する介護予防事業等に要する費用の一部を負担 				県、市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
と高齢者の社会参加による自立支援活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座等の開催 ・健康問題を抱える後期高齢者に対する個別支援の実施 ・一般介護予防事業、高齢者交通料金助成事業、シルバー人材センター支援事業 ・住民主体の介護予防活動の支援 			→	市町村、医療機関、民間団体等
	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスや通所型サービスによる生活援助や機能訓練等の実施、介護予防教室の開催や保健事業との連携によるフレイル予防の推進、住民主体活動の支援や介護ボランティアポイント制度の導入等による高齢者の社会参加促進など、介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）を実施 			→	市町村、広域連合、医療機関、民間団体等
各市町村の実情に応じた、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する、全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」の深化・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進 			→	市町村、医療機関
	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度からの3年間にわたる介護保険事業の方針を定めた第8期介護保険事業計画に基づき各種施策を展開 ・2022年度から2か年かけ第9期事業計画を策定（2022年度は、地域課題等を把握するためのニーズ調査の実施や高齢者人口等の将来推計のほか、各種要因分析を実施） 			→	市町村、広域連合、医療機関、民間団体等

(3) 感染症、自然災害リスクへの対策の推進

新たな感染症の発生に備え、医療、住民生活、地域経済面から大規模な感染症リスクに強い地域づくりを構築するとともに、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化を図り、危機に強い安全・安心な地域づくりを構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
新たな感染症の発生に備えた平時からの体制づくり（検査体制の充実、受入れ病床の確保等の医療提供体制の強化、住民一人一人が感染症の予防及びまん延防止に取り組む地域づくりの推進、企業における有事を想定したサプライチェーンの構築等を盛り込んだBCPの策定促進等）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療圏新型インフルエンザ等対策実務者会議を通じた医療提供体制の強化推進 ・感染症予防に係る啓発の実施 			→	県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> ・感染発生段階ごとの対応方針検討の考え方や職場別の感染症予防策を掲載した「新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデル」に関するBCPセミナーや県政お届け講座の開催等によるBCPの普及・啓発活動 			→	県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・公的病院における感染症病棟の整備 			→	市町村
総合的な防災・減災対策の推進（住宅・建築物の耐震性強化、避難所機能の向上、山地・急傾斜地・道路・海岸・漁港・河川・水路・ため池・排水機場の防災対策等）	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等対策事業費補助金により、市町村が行う災害対策事業を支援 ・河川整備 ・海岸保全 ・漁港整備 ・第3次あいち地震対策アクションプランに位置づけられた橋梁耐震補 			→	県、市町村等

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> 強、法面防災対策の実施 ・土砂災害防止施設の整備の推進 ・土砂法に基づく基礎調査の実施 ・民間住宅、民間建築物の耐震診断事業等を行う市町村等に対する補助。 ・民間住宅、民間建築物の耐震改修費補助等を行う市町村に対する補助 ・急傾斜地崩落対策事業 ・河川の維持管理 ・農村地域の防災・減災対策の実施（たん水防除事業費他） 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震診断 ・住宅耐震改修費補助 ・住宅段階的耐震改修費補助 ・住宅解体工事費補助 ・住宅耐震シェルター整備費補助 ・ブロック塀等撤去費補助 ・啓発活動 ・特定既存耐震不適格建築物等の耐震化 ・土地改良施設維持管理適正化事業（ため池分） ・木造住宅耐震診断事業委託 ・住宅耐震化促進事業補助 ・インフラ系施設の耐震化 			→	市町村
地域特性を踏まえた地域強靱化の推進（緊急輸送道路の整備（国道420号、豊橋渥美線等）、無電柱化、耐震強化岸壁等の整備等による三河港の防災・減災機能強化、南部地域におけるゼロメートル地帯の広域防災活動拠点・津波避難施設の整備、山間地域の孤立集落対策等）	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等対策事業費補助金により、市町村が行う災害対策事業を支援 ・大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備推進 ・緊急輸送道路の整備（各事業箇所の計画及び用地買収、工事推進） ・緊急輸送道路の無電柱化の推進 ・耐震強化岸壁等の整備（計画及び工事推進） 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路整備事業 ・無電柱化推進事業 ・立地適正化計画策定業務委託 ・市町村道路の補修・改良 			→	市町村
災害対応力の強化（ドローン・ICTを活用した災害時の情報収集・伝達の充実、高齢者や外国人等の要配慮者の増加を踏まえた環境整備、住民による防災・減災対策への支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・第二指定避難所（小中学校等）へのWi-Fi整備 ・災害対策本部員研修の実施 ・災害対策本部設置運営訓練の実施 ・災害用ドローン、AIを活用した情報収集能力の強化 ・避難所支援システムの導入 ・災害対応先進技術活用事業（ドローンなどの最新技術を活用した、「大規模災害時に対応するためのオペレーションシステム」構築） ・避難所用コミュニケーション支援ボードの配備 ・防災行政無線（同報系）放送内容WEB配信システム構築 ・防災情報ツールである防災アプリの構築 ・映像配信システム「とうえいチャンネル」の管理運用 ・防災行政無線の管理運用 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
地域防災力の強化（自主防災活動の活性化、消防団員の確保等）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災カレッジ(地域防災コース)の実施 ・消防団加入促進事業に要する経費の補助及び支援 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災まちづくりモデル校区事業 ・自主防災組織への補助 ・防災リーダーの養成 ・家具固定ボランティアの養成 ・若者を対象とした防災キャンプ ・災害対応能力の向上 ・安全装備の充実 ・消防団組織等改善協議会の開催 ・自主防災会活動推進事業 ・支援消防団活動事業 ・消防団員処遇改善事業 ・消防団車両、ポンプ等更新 ・機能別消防団員、女性消防団員の任用 ・自助・共助・公助による防災体制の充実 ・デジタル版災害ハザードマップ運用事業 			→	市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知大学における「南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」 	→			大学
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラム「東三河防災カレッジ」の実施、東三河防災・減災連絡会への参加 			→	

(4) 持続可能な行財政基盤の確立

公共施設の適正配置、社会インフラの長寿命化及び行政におけるICTの活用やDXの推進によるスマート自治体への転換により、住民の利便性向上と行政運営の効率化を促進します。また、行政の広域連携や他機関との連携により、行政サービス・事務の共同した取組を促進し、持続可能な行政運営の実現をめざします。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
公共施設の適正配置、社会インフラの長寿命化、PFIの導入等による持続可能な行政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI推進会議等を活用したPFI導入効果が認められる事業へのPFI導入検討 ・道路施設の老朽化対策 ・浄水場へのPFI手法の導入等による、円滑な整備、運営の推進 ・三河山間地域の財政力が脆弱な市町村等の社会資本整備等に対する貸付け 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI手法を用いた県営住宅の建替 	導入可能性調査(2022)によりPFI手法の見込を判断し、事業実施			県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・一宮地区公共施設再編整備事業(基本計画策定) ・未登記地域集会施設等について登記に必要な書類の作成委託 ・市有財産(地域集会施設等)移管時の必要経費(登録免許税等)への補助金 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設長寿命化、複合化、民営化等 				
県、市町村の連携によるデジタル技術の共同利用、AI・RPA等のICTを積極的に活用した行政手続き等のデジタル化による住民の利便性向上及び行政運営の効率化、デジタル人材の育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> あいち AI・ロボティクス連携共同研究会の運営（希望市町村による「AI-OCR」・「AIを活用した総合案内サービス」の共同利用・「RPAに関する研究」） 	→			県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術活用推進事業(AIなどの情報技術の導入・活用) 業務改革推進のためAI・RPAの活用、テレワークの実施、オンライン申請ツールやキャッシュレス決済端末の導入 県内市町村での共同調達により電子申請や電子入札・施設予約システムの利用やAI・RPAやチャットツール・オンラインストレージサービス等を導入 行政手続きにおけるびったりサービスの活用 			→	市町村
東三河広域連合を中心とする新たな広域連携による行政サービスや事務の共同処理、公共施設の相互利用及び包括協定による大学や企業と共同した取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携の推進（金融機関、医師会など） 協定に基づく大学連携の推進（委託事業、各種委員依頼、講師派遣等） 			→	市町村、大学
	<ul style="list-style-type: none"> ほの国こどもパスポート及びスタンプラリーの実施 			→	広域連合

(5) 山間地・半島部等の生活基盤の確保

地域の維持・活性化に向け、外部人材の受け入れ等に対応する仕組みを構築し、地域の課題解決を促進します。また、日常生活に欠かせない移動手段の確保に向け、新たな移動手段の導入も視野に、生活を支える足を確保するとともに、先端技術の活用に必要不可欠な情報インフラの整備を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
地域の課題解決に向けた取組や地域活動活性化の促進（住民・事業者・行政等の協働、ボランティアの活用、新たななりわいづくりに向けた学生や外部人材を受け入れる仕組みの構築等）	<ul style="list-style-type: none"> 三河の山里サポートデスク事業の実施等 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進事業 ボランティア・市民活動センター事業 定住・移住サポーター制度による定住移住の促進 市民協働まちづくり事業補助金の交付 市民活動支援センター運営 地域課題解決に取り組む団体への活動費補助 まちの賑わい創出や地域課題解決につながる起業への補助 移住ソムリエ 地域や集落の情報共有のため集落カルテ作成 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
通学、通院、買い物等の日常生活等に欠かせない移動手段の確保(「おでかけ北設」等の効率的運行による公共交通の維持・確保、公共交通空白地有償運送、ドローン等による宅配サービス、移動型販売等の充実、新たな移動手段の導入検討等)	・三河山間地域における市町村営バス事業への運営費補助等			→	県
	・複数市町村にまたがる生活交通路線を運行する乗合バス事業者に対する補助			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車の軌道敷改修 ・バス路線の維持 ・「地域生活」バス・タクシーの運行 ・公共交通の利用促進 ・企業シャトルBaaS社会実験 ・公共交通機関等利用促進事業 ・ドローンを活用した地域社会の実現に向けた官民連携推進協議会の設立・運営 ・豊鉄バスへの支援 ・豊橋鉄道渥美線への支援 ・田原市ぐるりんバスの運行 ・町営バス(おでかけ北設)の運行 ・移動販売事業の実施 ・ボランティア運転手による自家用有償旅客運送 ・郵便局、地元商店と連携した買い物支援サービス 			→	市町村、商工会、民間事業者等
公的支援を活用した情報インフラの整備促進(北設情報ネットワークの維持及び機能強化、携帯電話の不感地域の解消等)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会等を通じた、国に対する支援制度拡充の要望 ・北設情報ネットワークのあり方に関する検討 ・不感地域を解消するため、携帯電話基地局施設の整備を行う市町村に対する補助 			→	県、市町村
	・北設情報ネットワークの維持及び運営			→	市町村等

重点的な施策の方向性

2 誰もが活躍できる地域づくり

- ◆ 未婚化、晩婚化や人生 100 年時代の到来により、少子高齢化の一層の進展が見込まれ生産年齢人口の減少が懸念されます。一方で、社会参加し続けることを望む高齢者の増加や、障害のある人の活躍の場の広がり、外国人材の受入れ拡大による外国人住民のさらなる増加が見込まれ、生産年齢人口の減少を補うことが期待されます。このため社会の多様化が進むと見込まれます。
- ◆ 女性や高齢者の社会参加の拡大により、地域における昼間人口の減少が見込まれ、地縁的なつながりの希薄化や一層の地域社会の担い手不足が見込まれることから、これまで地域コミュニティを支えてきた自治会などの地縁型の地域活動が弱まることが想定されます。一方で、NPO等の目的型の地域活動は活発になっています。
- ◆ 子どもを取り巻く環境としては、共働き世帯の増加に伴い、子育て支援の充実が必要となります。また、グローバル化の進展と価値観の多様化、デジタル社会の進展における情報活用能力の重要性の高まりに加え、児童生徒数の減少に伴う小規模校の増加や日本語指導の必要な外国人児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒の増加など、教育環境の変化が大きくなっています。
- ◆ こうした中、誰もが豊かに暮らし、活力あふれる地域をめざすためには、性別、年齢、国籍、障害の有無に関わらず、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合う寛容さを持ちながら、すべての人々が参画し、生涯にわたり活躍できる社会が必要です。そのため、魅力ある教育環境づくり、女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進、多様性の理解の促進、子育て支援の充実、多文化共生社会づくり、地域活動やNPOの活性化、生涯を通じた健康づくりを推進する必要があります。

(1) 魅力ある教育環境づくりの推進

時代の変化を的確に捉え、地域への誇りと愛着を持ち、社会・地域に貢献し、次の時代を拓く人材を育成するとともに、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、デジタル社会における情報活用能力を育成します。また、外国人児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒等に対し、一人一人の置かれている状況に応じたきめ細かな教育環境を整備します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
小中学校における時代の変化や社会のニーズに対応した教育（英語教育、キャリア教育、ICTを活用した教育等）の充実やふるさと教育等による地域への誇りと愛着の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地教育振興費補助金 ・奥三河地域の小学生やその保護者に対する地域資源や仕事に親しむ機会の提供 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用推進 ・プログラミング教育の推進 ・タブレット型端末の活用 ・GIGAスクールの推進 ・英語活動推進事業 			→	市町村

取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育支援員配置事業 ・ALTの配置 ・中学生職場体験の実施 ・学校情報システムサポートデスク運用 ・スクールサポーターの配置 ・ふるさと教育の実施 ・保小中連携教育の推進 ・タブレット端末の貸与 ・食育・キャリア教育の実施 				
高校における次世代を担うグローバル人材、製造業・農林水産業等の地域産業の将来を担う人材を育成する「東三河教育プロジェクト」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・渥美農業高校での6次産業化に関する教育課程の開発、GAP認証の支援 ・豊橋工科高校への「ロボット工学科」の設置 ・豊橋西高校への「総合学科」を設置 			→	県
大学における専門分野の研究を通じ、学生と地域住民・地元企業の連携・協働による地域の課題解決や産業の振興に資する教育の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知大学豊橋校舎における「東三河、遠州、南信州からなる三遠南信地域のまちづくりに関する現状と課題」の開講 ・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラムの実施、一般公開講座の開催 			→	大学
豊橋市のイマージョン教育等、グローバル社会への対応力を備えた人材の育成に向けた、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に活躍できるグローバルリーダーを高校段階から持続的に育成するあいちグローバルハイスクールへの時習館高校の指定 ・外国人語学講師配置事業の実施 ・あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・英会話のできる豊橋っ子の育成 ・「イマージョン教育」の実施 ・ALTの配置 ・中学生海外派遣事業 			→	市町村
一人一台の教育用コンピューター・無線LAN等の整備や学習プログラムの開発による児童生徒の情報活用能力の育成とICT支援員（情報通信技術支援員）の活用や校務の情報化等による教職員の指導力の向上、負担軽減の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の情報化推進（ネットワーク、教員用・児童生徒用端末等の整備、運用管理、校務の情報化、オンライン学習支援システム） 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用推進 ・プログラミング教育の推進 ・タブレット端末の整備・活用 ・GIGAスクールの推進 ・ICT教育支援員配置事業 ・小中学校情報通信ネットワーク回線使用 ・学校情報システムサポートデスク開設 			→	市町村
外国人児童生徒に対する生活適応や日本語指導等の支援の充実、将来展望を持った進路選択に向けた進学・就職までの切れ目ない支援ができる学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への語学相談員の配置 ・市町村が運営する日本語初期指導教室等への支援（外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金） ・日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員の配置 			→	県、市町村

取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制・通信制高等学校への就労アドバイザー配置 ・県立学校への外国人生徒等支援員の配置 ・県立学校への日本語指導を行う日本語教育支援員の配置 ・県立学校への外国人生徒等支援員配置校の小型通訳機配備 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 ・小中学校適応指導教室の運営 ・不登校児童生徒の支援 ・外国人児童生徒への初期支援、教育相談の実施 ・日本語指導が必要な外国人生徒への日本語指導、適応支援学習指導、進路指導の実施 ・外国人児童生徒通訳の実施 			→	市町村
障害の状態に応じたきめ細かな支援・指導を行う環境を整え、住み慣れた地域での自立と社会参加を可能とする特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校における障害対応入出力支援装置の整備 ・県立高等学校において、日常生活の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員の配置 ・豊橋特別支援学校山嶺教室・潮風教室における特別支援教育の充実 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・くすのき特別支援学校における特別支援教育におけるセンタースタッフの充実や就労支援に重点を置いた学校づくり ・特別な支援の必要な児童生徒に対する有意義な学校生活に向けた支援 ・特別支援教育研究会の設置 ・教育支援コーディネーター配置 			→	市町村、民間団体等
校種を超えたつながりのある連携型中高一貫教育や、保護者・地域住民等と連携した学校運営であるコミュニティ・スクール設置の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校に設置したコミュニティ・スクールの運営の支援 ・コミュニティ・スクールの設置の推進 ・県立田口高等学校と北設楽郡内4中学校、県立新城有教館高等学校作手校舎と新城市立作手中学校、県立福江高等学校と田原市立福江中学校における連携型中高一貫教育の実施 ・東三河小中高特連携教育推進事業(東三河小中高特連携教育推進協議会、「ほの国」未来セッション、中高一貫教育フォーラム、人事交流連絡会、専門学科を有する県立高校・特別支援学校における初任者研修) 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・幼保小連携教育の推進 ・小中高特連携教育推進協議会の開催 ・モデル校指定、取組の拡大 ・地域学校協働活動推進委員配置 ・地域未来塾講師派遣 ・コミュニティ・スクールの検討 			→	市町村
成長過程に応じたキャリア教育の推進(高校と大学との連携による高い知性や技術・技能を身に付けた人材の育成を図るとともに、地元企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における職場体験や就労体験などの体験活動、インターンシップ、校外学習等各種キャリア教育の実施 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域技能者活用事業 			→	市町村

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
との連携による職場体験やインターンシップ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験の実施 ・インターンシップの受入 				大学
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河浜松地区高大連携協議会参加 ・高校生の実験実習体験 (summer TECH-CAMP の実施) ・実務訓練 (学部4年生の長期インターンシップ) の実施 ・オープンキャンパスの開催 				

(2) 女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進

企業等における女性の活躍の場の拡大、女性の起業・職場復帰等に向けた環境整備を図ることによる女性が働きやすい地域づくりの推進や、就労や地域活動への参画等、地域を支える高齢者の活躍機会を拡大します。また、障害のある人が地域で活躍し、自立した生活を送るための雇用の促進と、社会生活を送る上で社会参加を阻害する障壁を取り除く地域づくりを推進します。また、若者の社会参加を積極的に促進し、次代を担う若者が活躍しやすい地域づくりを推進します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
職場環境の整備 (女性の活躍に向けた企業等の意識改革、テレワークの普及、男性の育児参加の促進等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち男女共同参画プラン2025」の推進 (市町村男女共同参画行政担当者研修会、男女共同参画啓発資料作成、はがき1枚からの男女共同参画の実施、男女共同参画推進活動者表彰、男女共同参画人材育成事業、サテライトセミナー) ・「あいちテレワークサポートセンター」の設置、運営 ・テレワーク・スクールの開催 ・あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 				県等
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に向けた啓発 ・女性の国家資格及び公的資格取得への助成 ・とよはし女性応援プロジェクトの実施 ・リケジョ魅力発信イベントの実施 ・女性の再就職支援 ・講座・講演会の開催、情報紙発行による男女共同参画に関する啓発活動 ・企業等に対する男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知 ・企業等に対する女性の活躍推進に向けた啓発 				
女性人材の強化と職域拡大の促進 (管理職として活躍する人材の育成や女性農業者活躍支援事業など農業分野における活躍支援等)	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち女性の活躍促進会議、女性の活躍促進サミットの開催 ・女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ・モデル地域における中小企業の女性活躍の推進 ・女性の活躍企業の魅力発信 ・キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援 				県、民間事業者

取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> 役員等の女性リーダー育成に向けた講演会・情報発信・企業ワーキンググループの実施 女性管理職養成セミナーの開催 女性農業者活躍支援事業の実施(各種セミナーや農政懇談会開催支援等) 				
	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者支援 農業後継者の就農及び法人化の際の環境整備支援 大型特殊免許取得支援 女性農業者の育成に対する支援 農福連携の推進 講座・講演会の開催、情報紙発行による男女共同参画に関する啓発活動 女性の活躍促進に向けた職員研修の実施 女性職員の職域拡大 				市町村
職場復帰や再就職の促進（女性の起業、事業拡大の支援や愛知県ナースセンターにおける看護師の復職支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ナースセンター事業の実施（豊橋支所における就業促進事業） 女性起業家・経営者のビジネスの本格的な拡大に向けた支援及び女性起業家を生み出す土壌づくりの実施 「あいち子育て女性再就職サポートセンター」の運営 女性の再就職に向けた就職支援フェスタ、ワークショップ、就職説明会等の実施 				県、市町村、民間事業者等
	<ul style="list-style-type: none"> 講座・講演会の開催、情報紙発行による男女共同参画に関する啓発活動 				市町村
高齢者が働きやすい環境の整備（シルバー人材センターにおける就業機会の確保、企業に対する継続雇用や定年延長への働きかけ、介護分野へのアクティブシニアの参入、シニア起業に向けた支援等）	<ul style="list-style-type: none"> 「介護に関する入門的研修」の実施 「あいち介護サポーター」登録者と介護事業所のマッチングの実施 事業主等を対象とした「高齢者雇用推進セミナー」の開催 市町村シルバー人材センター補助 				国、県等
	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談や地域活動等の社会参加に係る支援 市やシルバー人材センター、ハローワークなどで構成する生涯現役促進協議会の運営 シルバー人材センターの運営支援 シルバー人材センターへの就業開拓専門員の配置 				市町村等
地域を支える高齢者への支援（地域活動や新たなキャリア形成に向けて学ぶ機会の提供等）	<ul style="list-style-type: none"> あいちシルバーカレッジの開催 				県
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者による地域活動の担い手の養成、活動の場の提供及び多世代交流の促進 地域住民による高齢者生きがい活動支援通所事業への支援及びスタッフ研修の実施 介護予防サポーターの養成、フォローアップ研修の実施 老人クラブ活動及び高齢者の見守り活動、ふれあい活動の支援 				市町村
障害のある人の就労機会の創出・拡大や職場定着への支援、農業分野における農福連携による就労機会の創	<ul style="list-style-type: none"> あいちアール・ブリュット・サテライト展の開催（豊川市桜ヶ丘ミュージアム） 障害者就職面接会の開催等による障 				国、県等

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
出・拡大、障害のある人の文化芸術活動やスポーツ活動等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 害者の雇用促進 ・障害者雇用・職場定着に取り組む企業を支援するあいち障害者雇用総合サポートデスクの運営 ・農福連携の推進(ワンストップ窓口の設置、啓発セミナー・人材育成研修会の開催等) 				市町村、民間団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等給付の実施 ・障害者自立支援事業(地域生活支援事業等) ・障害者就労相談支援事業(相談支援事業) ・障がい者の就労・職場定着支援及びスポーツ大会参加支援 ・職場体験事業 ・障害者自立支援協議会における農福連携の検討 ・日中活動の場の提供 				
バリアフリー化のより一層の推進、障害を理由とする差別の解消や虐待防止に向けた相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を理由とする差別の解消や虐待防止に向けた相談体制の充実 ・人にやさしい街づくりの推進 				県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者差別解消推進事業及び虐待防止相談 ・障害者総合相談センターの設置・運営 				市町村、民間団体
次代を担う若者の活躍の支援（行政における若者自らが政策立案をする場の設置、学生ボランティア活動の活性化、若者の就労・起業支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が開催する就職イベント等へのアドバイザー派遣、若年者の就労ミスマッチ解消支援や地域若者サポートステーションにおける心理相談等を実施 				国、県、大学等
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋わかば議会の実施 ・新城市若者議会の実施等 ・蒲郡若者議会への支援 ・若者を対象とした市民協働まちづくり補助金の交付 				市町村

(3) 子育て支援の充実

結婚、出産、子育てに関する不安や負担を取り除き、出会いから子育てまで切れ目 ない支援を充実します。また、多様な家庭環境に応じた子育てしやすい環境整備を推進します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
若い世代を中心に出会いの機会を創出する等の結婚支援や安心・安全な妊娠・出産ができる相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援 ・子育て世代包括支援センター充実強化事業の実施。 				県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・とよはしハグっこプロジェクト推進 ・結婚支援 ・子育て応援企業認定・表彰制度 ・子育て支援情報発信の充実 ・男性の育児休業取得を促進する企業への補助 ・保健師などによる相談支援の実施 ・妊産婦ケアセンター開設に向けた検討 ・新生児聴覚検査助成事業 ・結婚相談所「ふれあい相談センター」 				市町村、経済関係団体

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> の運営 ・婚活グループへのイベント補助 ・妊産婦・乳幼児健康診査、乳児全戸訪問 ・初産妊婦の全戸家庭訪問 ・経営者や従業員を対象とした独身男女の出会いの場づくり 				
利用者ニーズに応じたきめ細やかな幼児教育・保育の受け皿の拡充や子育てへの不安等を解消するための相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに応じた保育サービスの提供のための補助事業 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育・一時預かり・病児保育の実施 ・特別支援保育の充実 ・保育士等の処遇改善 ・地域子育て支援センター事業 ・保育コンシェルジュの配置 ・幼児教育・保育の無償化 ・保育料等の市独自軽減の拡充 ・子育てに関する相談指導、子育て支援サークルなどの支援および育児に関する情報の提供などの育児支援 ・子育て中の保護者が交流、情報交換、育児相談ができる場の運営 ・ファミリーサポートセンター事業 ・「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」の設置・運営 ・各種乳幼児健康診査、育児相談 ・民間の認定こども園開設への支援 ・地域子育て支援センター事業の実施 			→	市町村
放課後児童クラブの拡充、ひとり親家庭の自立支援等の多様な子育てニーズに対応した支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブを整備する市町村への助成 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・のびるん de スクール開設校の拡大 ・放課後児童クラブの充実 ・のびるん de スクールと放課後児童クラブの連携 ・放課後子ども教室事業 ・放課後児童健全育成事業 ・母子相談事業 ・母子父子自立支援員の配置 ・高等技能取得に対する給付金の支給 			→	市町村
利用しやすい児童相談体制の整備による児童虐待防止対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止対策事業 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の設置 ・子ども家庭総合支援拠点の設置 ・子育て世代包括支援センターの設置 ・家庭相談員の配置による家庭、養育相談対応 ・要保護児童対策及び関係機関との連携による養育支援 			→	市町村

(4) 多文化共生社会づくりの推進

外国人住民の受入れや労働環境の整備、ライフステージに応じた生活支援など、地域の一員として活躍し、安心して住み続けられる地域づくりを推進します。また、行政、国際交流協会、NPO等が連携・協働し、外国人住民と日本人住民が相互に理解を深め、共に暮らす地域社会づくりを促進します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
外国人住民の活躍に向けた環境整備の推進（外国人住民への一元的な相談窓口の体制構築・充実、初期日本語教室の設置促進・支援、就労支援や職業能力の向上、受入れ企業等における早期適応研修の実施等）	・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営			→	県、市町村、経済団体、NPO等
	・（初期）地域における初期日本語教室実施事業	→			
	・外国人市民向け相談の充実 ・外国人情報窓口の充実 ・多言語通訳タブレットの導入・運用 ・多言語情報発信 WEB サイトの運用 ・自立につながる日本語学習支援 ・外国人市民に対するライフプラン形成支援 ・「やさしい日本語」の活用啓発 ・日本語教室の開催 ・C I R の設置 ・窓口での外国語対応、電話相談対応 ・外国人園児・児童・生徒に対する語学支援 ・重要文書の翻訳、会議通訳、小中高校での国際理解講座、国際交流イベントの企画運営			→	市町村、民間団体
乳幼児期から老年期までの各ライフステージに応じた生活支援の充実（多文化子育てサロンを始め出産・子育ての支援や、介護通訳への対応に向けた検討や介護制度の周知等）	・「多文化子育てサロン」設置促進事業 ・介護通訳への対応に向けた検討 ・介護制度の周知 ・外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチームの開催	→			県、市町村、NPO等
	・外国人市民に対するライフプラン形成支援 ・とよはしハグっこプロジェクトの推進 ・結婚支援 ・子育て応援企業認定・表彰制度 ・子育て支援情報発信の充実 ・男性の育児休業取得を促進する企業への補助 ・生活ガイドブックの作成・配布 ・多言語での情報提供 ・子育て世代包括支援センターによる多職種の子育て相談 ・家事支援事業による保護者の家事負担軽減 ・産後ケア事業の充実 ・養育支援訪問員の配置			→	市町村
安心して暮らせる支援体制の充実（あいち医療通訳システムの普及促進、大規模災害時における多言語での情報提供等）	・あいち医療通訳システムの運営 ・愛知県災害多言語支援センターの運用			→	県、市町村、大学等
	・やさしい日本語等での情報発信 ・あいち医療通訳システムの活用 ・愛知県災害多言語支援センターとの連携 ・外国人向け防災講座の開催			→	市町村、民間団体
地域とのつながりの強化（行政、国際交流協会、NPO等の連携・協働による取組の推進、外国人住民への自治会の周知、日本人住民への受入れに対する理解促進等）	・あいち多文化共生推進プラン 2022 の推進	→		→	県
	・外国人市民向け相談の充実 ・外国人情報窓口の充実			→	市町村、民間団体

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語通訳タブレットの導入・運用 ・多言語情報発信 WEB サイトの運用 ・自立につながる日本語学習支援 ・外国人市民に対するライフプラン形成支援 ・「やさしい日本語」の活用啓発 ・外国人受入環境整備 ・自治会への参加促進 ・市民自治会議、市民まちづくり集会、中学生議会、女性議会の開催 ・多文化共生地域づくり講座の実施 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知大学豊橋校舎の留学生による豊川高等学校中国語遠隔授業に協力 			→	大学

(5) 地域活動やNPOの活性化

地域における様々な課題の解決に向け、福祉・子育て、防災・防犯、環境保護、まちづくり、観光等あらゆる分野において、住民、ボランティア、NPO、企業等、多様な主体との連携・協働を推進します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア養成アカデミーの開催 			→	県
高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯等の身近な問題の自主的・自立的な解決、地域コミュニティ活動の活性化に向けた担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業 ・まちづくりに役立つ公益性の高い事業への助成 ・地域コミュニティ連合会への補助 ・高齢者の在宅生活支援（軽度生活支援、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス） ・自主防災活動推進支援（奨励金交付、講演会・研修会等の開催） 			→	市町村、民間団体
多様な主体との連携・協働による、SDGsの理解度の向上と地域課題解決に向けた取組の推進（NPO、ボランティアに対する運営、活動の支援、企業と行政との包括協定等に基づく企業の社会貢献活動の促進等）	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修の実施 ・地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議の開催 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進事業 ・協働モデル事業の実施 ・市民協働まちづくり補助金の交付 ・社会貢献活動災害補償制度による支援 ・市民活動支援センターの運営 			→	市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs ウィークの開催 ・企業との包括協定に基づく公民館講座や健康イベントの開催 ・起業との包括連携協定締結による地方創生やSDGsなど地域課題の解決等に向けた取組みの連携 			→	市町村、民間事業者
地域課題解決や雇用を生み出すためのソーシャルビジネス育成支援（福祉・子育て、環境保護、まちづくり、観光等）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に取り組む団体への活動費補助 ・地域自治体地域活動交付金事業（地域の課題等の解決に向けて行う地域活動に対する補助金を交付） 			→	市町村

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	・まちの賑わい創出や地域課題解決につながる起業への補助				

(6) 生涯を通じた健康づくりの推進

「健幸まちづくり東三河」を目指し、「あいち健康マイレージ事業」や「健康経営®」の促進など、ライフステージに応じた心身の健康づくりの取組を推進します。

取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
早期発見、早期治療のための各種健（検）診の受診、良好な食生活や適度な運動などの生活習慣づくり、こころの健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、特定保健指導の普及啓発 ・「特定健診・特定保健指導普及啓発強化月間」の実施（毎年6月） ・がん検診普及啓発ポスター、啓発資料の作成 ・あいち健康プラザにおける県民の健康づくりの総合的な推進 ・相談窓口啓発リーフレットの配布 ・電話相談「あいちこころほっとライン365」の実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査事業（医療機関（個別）や地域巡回健診（集団）などで健康診査事業を実施） ・各種がん検診、ヤングエイジ健診、生活保護健診の実施 ・集団検診の拡充、国保の健診事後の結果説明及び個別相談・保健指導の実施。 			→	市町村
健康講座やウォーキングイベントへ参加を促すなど住民の主体的な健康づくりの支援、県と市町村との協働事業「あいち健康マイレージ事業」の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち健康マイレージ事業の普及啓発 			→	県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートウェルネスの推進 ・各種ウォーキングイベントの実施 ・「とよはし健康宣言事業所」の普及啓発・取り組み支援 ・健康づくり地域活動推進事業 ・健康に関する啓発 ・健康大学、健康相談、セミナーの実施 ・個別サポートの実施 ・運動サポートセンター事業 ・体温・体重測定100日チャレンジ事業 ・地域の健康に関するボランティア支援 ・健康講座、ウォーキングキャンペーン、「健康マイレージ」の参加促進 			→	市町村
行政と経済界の連携による働く世代に対する健康施策である「健康経営」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の運営 ・「愛知県健康経営推進企業」の登録、表彰制度 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス（企業版）」の配信 			→	県

取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートウェルネスの推進 ・各種ウォーキングイベントの実施 ・「健康宣言事業所」の普及啓発・取り組み支援 ・働く世代の健康づくりの推進 			→	市町村、 民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康宣言事業所」の認定・優秀な取り組みの表彰 ・「健康経営」の普及啓発に向けたセミナー等の開催 			→	市町村、 経済関係 団体
先端技術を活用した産学官連携による取組の推進（健康寿命延伸等を目指す奥三河メディカルバレープロジェクト等）	<ul style="list-style-type: none"> ・食品摂取による健康づくりの実証実験 ・先進的な社会システムと革新的なテクノロジーを用いた、医療・健康分社及び産業に新たな価値を創造 			→	市町村、 民間事業者等

重点的な施策の方向性

3 環境の保全・再生

- ◆ 東三河地域においては、三河湾における赤潮・貧酸素水塊の発生や人口減少により手入れの行き届かない森林・里山林、耕作放棄地の増加など、東三河地域の環境に関して様々な課題があります。また、大量生産、大量消費に伴う使い捨てという生活スタイルの定着等に伴い、地球温暖化等の大きな環境問題が発生しています。また、海洋プラスチックごみや食品ロスが世界的な問題となっています。
- ◆ 国連では2021年からの10年間で「生態系回復の10年」と位置づけ、国際的に生物多様性保全の取組を今後ますます加速していきます。また、社会や市場からの環境配慮要請等により、持続可能な発展に向けた循環経済への転換の重要性が高まっています。このため、地域の豊かな自然環境を生かした取組を推進するとともに、使い捨て型社会から循環型社会への転換に向け、住民、事業者、行政による3Rの取組や廃棄物の適正処理を促進し、多様な連携による資源の「循環の環」を構築する必要があります。
- ◆ 地域の豊かな自然環境を保全するため、生物多様性の保全推進や三河湾の環境再生、地域住民に対し豊かな自然への理解と関心を深める活動に、産学官民などが協働して取り組むほか、間伐等による森林・里山林の整備、都市緑化など、山間地域から三河湾までの自然環境の保全・再生を推進する必要があります。また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの一層の導入、エネルギーの地産地消、エネルギー消費の少ないまちづくりの推進など、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた環境にやさしい地域システムを構築する必要があります。

(1) 生物多様性の保全

東三河地域は、森林資源や葦毛湿原、表浜海岸、汐川干潟等の豊かな自然環境を活かし、産学官民などの協働の場として、生態系ネットワーク協議会（新城設楽、東三河、渥美半島）が設立され、生物多様性の保全に向けた様々な取組が実施されています。「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性主流化の加速」に向け、住民、NPO、企業など、多様な主体の協働により、それぞれの生態系や地域の特性に応じた取組を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体
		2022	2023	2024	
多様な主体の協働による生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進（環境学習会・フォーラムの開催、ビオトープの創出、人工林の広葉樹林化等の生態系ネットワーク協議会の取組等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク形成交付金事業 ・生物多様性モニタリング委託事業 			→	県、民間事業者等
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習推進事業 ・汐川干潟自然観察会の実施 ・夏休み生き物調査の実施 			→	
具体的な行動につなげる取組の周知・促進（生物多様性の保全、開発時の自然環境への影響緩和、生物多	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模行為届出制度 ・専門家派遣 ・東三河自然再生事業 ・東海三県一市グリーン購入キャン 			→	県

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体	
		2022	2023	2024		
様性を損ねないものづくり、日々の買い物で生物多様性に配慮した商品購入（エコラベル商品）等	ベーンの実施によるグリーン購入（環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入）の促進					
	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種駆除対策の実施 ・アカウミガメなど希少種の保護対策 ・汐川干潟保全の実践 ・生き物の生息・生育環境の保全 ・生態系保全に関する啓発の実施・情報発信 ・生物多様性保全事業 				→	市町村
外来種対策や野生生物の保護と管理、アカウミガメ保護等のための海岸への車両乗り入れ規制の周知、養浜・サンドバイパス等による砂浜の浸食対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・希少野生動物の監視及び状況調査の実施 ・外来種対策研修会の実施 ・指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 ・海岸保全 				→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種駆除対策の実施 ・アカウミガメなど希少種の保護・調査 ・汐川干潟保全の実践 ・生き物の生息・生育環境の保全 ・生態系保全に関する啓発の実施・情報発信 				→	市町村

（２）三河湾、森林等の環境保全・再生

三河湾の環境再生、間伐等による森林・里山林の整備、都市緑化など、山間地域から三河湾までの自然環境の保全・再生を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体	
		2022	2023	2024		
三河湾の水環境の改善に向けた取組の推進（下水道や農業集落排水処理施設等の整備による汚濁負荷の削減、海域利用を踏まえた栄養塩類の適切な管理方策の検討、干潟・浅場保全・造成、海洋プラスチックごみ問題の啓発等）	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法に基づく汚濁負荷量の総量削減計画の推進 ・干潟・浅場の造成 ・下水道栄養塩増加運転の効果調査 ・豊川流域下水道整備（管渠：改築工事、処理場：機械設備・電気設備工事等） ・三河大塚地区の覆砂・干潟・浅場造成 				→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水処理施設の整備・更新の実施 ・合併浄化槽転換設置整備事業補助事業 ・浄化槽の適正管理指導の実施 				→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種駆除対策の実施 ・アカウミガメなど希少種の保護対策 ・汐川干潟保全の実践 ・生き物の生息・生育環境の保全 ・生態系保全に関する啓発の実施・情報発信 ・下水道汚水処理施設長寿命化対策 				→	市町村
三河湾環境再生プロジェクトの推進（NPO、企業、行政等により構成される「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」との連携・協働）	<ul style="list-style-type: none"> ・①「三河湾を知ってもらう」、②「三河湾に触れてもらう」、③「三河湾の魅力を高める」の実施 				→	県、市町村、NPO等

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体
		2022	2023	2024	
自然環境の保全・再生に向けた取組の推進（森林・里山林の整備、公園・道路・屋上・駐車場等の都市緑化等）	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐など森林・里山林の整備推進 ・あいち森と緑づくり税を活用した都市緑化の推進事業 ・市町村が行う、美しい並木道再生事業への交付金 			→	県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> ・公園、緑地、里山等の保全・整備や緑の回廊形成を推進 ・赤塚山公園充実事業 			→	市町村、民間事業者

(3) 自然とふれあう場の充実・活用

東三河地域には、豊かな自然を有する3つの国定公園、6つの県立自然公園、2つの県営都市公園が立地していることから、自然とふれあう機会の創出や自然への理解・関心を深めるイベントを開催するとともに、民間活力等の導入により新たな魅力を創出します。

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体
		2022	2023	2024	
自然とふれあえる機会の創出（住民がくつろぐことができる公園、緑地の整備・充実、自然環境活動の中心となる人材の育成、いらごさららパーク等における自然観察会等のイベント開催等）	<ul style="list-style-type: none"> ・いらごさららパーク自然観察サポーターの設置、自然観察会の実施 ・都市緑化活動推進事業費によるイベント等の開催 ・公園緑地整備事業 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹等緑化の推進 ・街路樹の再生 ・公園樹等の緑化の推進 ・民有地緑化推進の補助 ・環境学習推進事業 ・里山自然観察会 ・農業公園（サンテパルクたはら）の運営 			→	市町村
三河湾大感謝祭等のイベント開催による、三河湾への関心、理解を深める活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・①「三河湾を知ってもらおう」②「三河湾に触れてもらおう」③「三河湾の魅力を高める」の実施 			→	県、市町村、NPO等
	<ul style="list-style-type: none"> ・三河湾環境再生啓蒙活動 			→	市町村
豊かな自然や地質遺産の魅力などの地域住民への再認識の推進（東三河ジオパーク構想の普及・啓発イベントやジオツアー等の開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオツアーの開催 ・ジオサイトを紹介する看板整備 ・東三河ジオパーク構想の実現に向けた日本ジオパーク全国大会や全国研修会等への参加、情報共有、情報収集 			→	市町村
都市公園等の新たな魅力の創出と活用促進（「フォレストアドベンチャー・新城」等、アウトドア・レクリエーションの場における民間活力等の導入等）	<ul style="list-style-type: none"> ・県営都市公園における、民間活力の導入に向けた調査・検討業務の実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・赤塚山公園充実事業（2023年度の開園30周年リニューアルに向けた、民間活力の導入など、公園全体の再整備） 			→	市町村

(4) 資源循環の推進

持続可能な発展に向けて使い捨て型社会から循環型社会へ転換するため、住民、事業者、行政による3Rの取組や廃棄物の適正処理を促進し、多様な連携による資源の「循環の環」を構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体
		2022	2023	2024	
住民・事業者・行政の協働によるごみの減量、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」の理念や必要性・意義の普及・啓発、プラスチックごみへの対策、東三河フードバンクによる食品ロスの削減、公共事業におけるリサイクル資材の使用等、製造、流通、使用、廃棄のあらゆる場面における「3R」の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エシカル消費普及啓発イベントの開催 ・SNSを活用した情報発信 ・エシカル消費ポータルサイト「エシカル×あいち」による情報発信 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」等による情報発信 ・3Rリーフレットの作成、県民のプラスチックごみ削減の行動を促進する啓発動画の作成、配信 ・食品ロス削減イベントの開催 ・循環型社会形成推進事業費補助金 ・東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施による、グリーン購入（環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入）を促進 ・あいくる認定資材の公共工事における率先利用 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量に向けた啓発 ・ごみの適正処理に関する啓発 ・地域資源回収の活性化 ・情報発信の強化 ・有価物回収支援事業 ・資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業 ・生ごみ処理機等設置補助金の交付 ・リサイクルバザール開催によるリユース促進 ・生ごみ処理機の貸出 ・生ごみ処理容器の購入助成 ・市政ほーもん講座の開催 ・レジ袋の代わりに指定袋の販売依頼 ・廃プラスチック回収への補助 				
住民、事業者、行政が一体となった、530運動発祥の地としての美化活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量に向けた啓発 ・ごみの適正処理に関する啓発 ・地域資源回収の活性化 ・情報発信の強化 ・市町村内企業・団体への清掃活動呼びかけ、資材（ごみ袋）の提供 ・市町村内一斉の清掃活動の実施 ・地球環境美化活動の推進 				市町村
廃棄物の排出者と処理業者への啓発や指導、優良処理業者の育成、ごみ処理の広域化を含めた施設の適正管理等の推進による環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市と田原市のごみ処理広域化に向けた取組み ・廃棄物の排出者と処理業者への啓発や指導 ・清掃工場長寿命化事業 				市町村

（５）再生可能エネルギー等の一層の推進

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの一層の導入、エネルギーの地産地消の促進、エネルギー消費の少ないまちづくりの推進により、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた環境にやさしい地域システムを構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			事業主体
		2022	2023	2024	
地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入促進（下水処理施設におけるバイオガスの利活用、三河湾臨海部の太陽光・風力・バイオマスの発電所や設楽ダムにおける小水力発電の検討・整備、公共施設・住宅における太陽光発電の普及等）	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付 ・農業水利施設を活用した小水力発電等の普及啓発及び導入支援 ・設楽ダムにおける小水力発電の検討・整備の支援 ・豊川浄化センターにおける下水汚泥のエネルギー利用施設の整備 				県、市町村等
	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所を活用した産学官の調査研究 ・民間の活力を活用した公共施設への再生可能エネルギー設備導入 ・事業者向け再生可能エネルギー普及調査 ・家庭用エネルギー設備等導入補助（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、太陽光発電システム、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システムパワコン更新補助、太陽熱利用設備、地中熱利用設備） ・事業者向け太陽光発電設備等導入補助 ・バイオマス利活用センターの安定稼働 ・公共施設への太陽光発電システム及び蓄電池の設置 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・小水力発電施設の基本設計 				市町村
エネルギーの地産地消の促進（木質バイオマスの利活用、再生可能エネルギーの公共施設での利活用、蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電システムの促進、コージェネレーションシステムの導入等）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と事業者との連携による、再エネ地産地消の事業化のための検討調査と得られた成果の他の市町村等への横展開 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用エネルギー設備等導入補助（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、太陽光発電システム、燃料電池、リチウムイオン蓄電池、太陽光発電システムパワコン更新補助、太陽熱利用設備、地中熱利用設備） ・事業者向け太陽光発電設備等導入補助 ・再生可能エネルギー活用推進事業 ・住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金の交付 ・再生可能エネルギーの自家消費の促進 ・小水力発電で発電の利用方法の検討 ・木質ペレットの製造・販売 ・木質ペレット販売支援 ・木質バイオマス（薪）を利用した温泉の加温 				市町村、民間団体
エネルギー消費の少ないまちづくりの推進（スマートハウス等の環境に配慮した建築物、環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大等）	<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV・FCVの購入補助や自動車税種別割の課税免除等によるEV・PHV・FCVの普及促進 ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付 				県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車購入等補助 ・公用車の次世代自動車導入の推進 ・住宅用地球温暖化対策設備設置の助成 ・燃料電池自動車購入の助成 				市町村

重点的な施策の方向性

4 地域の魅力の創造と活力の創出

- ◆ 東三河地域は、豊かな自然、歴史、伝統文化、アウトドアスポーツ等、多様な観光資源を持ち、都市と豊かな自然が近接している地理特性がありながら、観光地としての認知度が低く、地域資源を活かしきれていない現状があります。
- ◆ 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「密」にならない豊かな自然に囲まれた屋外観光地への来訪客が増加し、テレワーク・ワーケーションなどの新しい働き方の進展から都市部在住者の地方移住への関心の高まりがみられます。
- ◆ このため、広域観光に向けた体制づくりを強化するとともに、マーケティング戦略に基づいた効果的な受入体制の整備やプロモーションを推進する必要があります。また、アジア諸国の富裕層の増加に伴い、新型コロナウイルス感染症の終息後に向けた、訪日外国人の増加への対応も必要となっています。
- ◆ さらに、東三河地域では、男女とも就職などによる20歳代前半の若者の転出超過が最も大きく、中でも女性の転出超過が大きい状況にあります。人口減少に伴う空き家・空き地の増加や百貨店の撤退等による豊橋駅前の求心力の低下、奥三河、渥美半島など人口減少の著しい地域におけるまちの機能低下が課題となっており、担い手不足により存続が危ぶまれている伝統文化も存在しています。
- ◆ 地域内外からの集客等を促進するため、豊かな自然を活かしたスポーツイベントの開催や魅力の発信、「東三河の玄関口」である豊橋駅周辺の中心市街地活性化によるまち機能の魅力向上等の各地域の特性を活かした魅力ある空間づくりの推進を行う必要があります。
- ◆ 都市部からの関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進するため、多様なライフスタイルを踏まえた受入整備等を行うとともに、東三河地域の若者に対し、地元への誇りと愛着の醸成や若者が住みたく美しい街なみや賑わいの創出、地元定着と将来のUターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築が求められています。また、伝統文化の持続可能な保存・継承をするため県内外への幅広い魅力発信や後継者の育成・確保の推進を行う必要があります。

(1) 広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

来訪者の周遊性・滞在性を高め、地域の稼ぐ力を引き出すため、広域観光に向けた体制づくりを強化するとともに、価値観の多様化に伴う個々の来訪者の東三河地域への来訪動機を掘り下げ、マーケティング戦略によるプロモーションと効果的な受入体制の整備を推進します。また、「食」・「花」・「炎」・「スポーツ」・「美・癒し」・「歴史」の6つを重点資源に、来訪者がSNS等で情報発信したくなる観光ブランドを創出するとともに、マイクロツーリズム、インバウンド観光、スポーツツーリズム等、来訪者の行動をストーリーとして考える等のターゲットに応じた誘客促進や、観光資源に応じた地域外との多様かつ広域的なネットワークを構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
「東三河広域観光協議会」や「奥三河観光協議会(DMO)」を中心とした、デジタル技術の活用やマーケティング戦略による、多様な観光資源を活かしたプロモーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> DMO サポーターミーティングを活用した奥三河の情報発信の充実。 奥三河の宿泊を伴う観光(星空、キャンプ、温泉等)に関するプロモーションの実施 				県、市町村、観光関係団体 市町村 市町村、広域連合 観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 地域ブランド推進事業 				
	<ul style="list-style-type: none"> 魅力発信事業(インスタグラム運営及び広告掲載、WEBメディア広告掲載、デジタルサイネージ掲出、首都圏パートナーラッピングバス) 				
	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅来場、売上データ、位置情報データ分析による、来訪ターゲット、PR戦略の検討・レポート作成 				
「食」・「花」・「炎」・「スポーツ」・「美・癒し」・「歴史」の6つの重点資源の磨き上げによるブランド構築と、体験型観光などの仕組みづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちの都市・農村交流ガイド」による情報発信 「食と花の街道」(県産農林水産物やその加工品を活用し、観光振興や地域活性化に取り組む地域)の認定 「okumikawAwake/メザメ奥三河」や「奥三河の美しさ」に着目した新たな魅力の発信 奥三河の事業者等を対象とした地元の「食」や「歴史」に関する理解の促進 				県、市町村、観光関係団体 市町村、経済関係団体、観光関係団体 市町村、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 春まつり、花しょうぶまつり開催費の補助 豊橋まつり開催費の補助 効果的なプロモーションの実施 産業プロモーションブースの更新 ブランドイメージの向上と販売促進への支援 インバウンドの推進 炎の祭典開催支援 道の駅を拠点とした体験型観光の充実 サイクルツーリズムの推進 観光協会支援事業(着地型観光事業) 蒲郡まつり花火大会の開催 渥美半島たはらブランド関連事業(ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成) 観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催 菜の花まつり開催支援 地元食材を使った商品等の開発 花マップの作成配布 低山登山に絡んだ特別展示 山城や旧田口線をテーマにしたイベントの開催・商品開発 地域資源を活かしたビューティーツーリズムの推進 				
	<ul style="list-style-type: none"> 大河ドラマ「どうする家康」における岡崎、浜松との広域連携による誘客施策実施 				

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
地元食材を活かした新たな価値の創出による、地域の多彩な「食」を活かした誘客の促進（道の駅を活用したPR、新商品開発、6次産業化、東三河レストランバスの活用等）	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化商品の開発支援及び販売促進 ・地産地消の推進のためのイベント開催 ・地域ブランド推進事業 ・中小企業総合支援事業費補助金（6次産業化促進支援） ・渥美半島たはらブランド関連事業（ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成） ・茶臼山高原芋煮会の開催 				市町村、経済関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河ブランド推進事業（セミナー・ワークショップの開催、首都圏等でのイベント出展によるテストマーケティングの実施） 				市町村、広域連合、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河レストランバス企画・運行、道の駅フェア、ほの国東三河の物産と観光フェア、吉祥寺でのブランドPR、ものづくり博への出展 				市町村、広域連合、観光関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターの設置による専門家の派遣、人材育成研修会の実施、地域食農連携プロジェクトの推進、施設整備の支援 				県
東三河地域の強みである四季の「花」の魅力や手筒花火を始めとする「炎」の魅力を核とした観光地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい県民運動の実施（今月のあいちの花のPR等） 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・春まつり、花しょうぶまつり開催費の補助 ・豊橋まつり開催費の補助 ・効果的なプロモーションの実施 ・産業プロモーションブースの更新 ・ブランドイメージの向上と販売促進への支援 ・インバウンドの推進 ・炎の祭典開催支援 ・道の駅を拠点とした体験型観光の充実 ・サイクルツーリズムの推進 ・蒲郡まつり花火大会の開催 ・形原温泉あじさい祭りの開催 ・菜の花まつりの開催支援 ・茶臼山高原の魅力向上を図るため、芝桜の他「サンパチェンス」を植栽 				市町村、経済関係団体、観光関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・手筒花火をメインコンテンツとしたイベント「炎の祭典」「炎の舞」の開催 				市町村、経済関係団体、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・エディブルフラワー、つまものに関するPR（東三河レストランバス等への反映） 				観光関係団体
豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツ（ナショナルサイクルルートである太平洋岸自転車道を始めとし	<ul style="list-style-type: none"> ・太平洋岸自転車道の整備推進 				県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なプロモーションの実施 				県、市町

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
たサイクリング、トレッキング、ロゲイニング、サーフィン、スポーツイベント等)による「東三河スポーツツーリズム」の推進と魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 産業プロモーションブースの更新 ブランドイメージの向上と販売促進への支援 インバウンドの推進 炎の祭典開催支援 道の駅を拠点とした体験型観光の充実 サイクルツーリズムの推進 スポーツ合宿支援事業 スポーツツーリズムのPRツールの作成と、アウトドアスポーツの普及促進事業の実施 アウトドアスポーツを用いた着地型観光プログラムの創出（フォトロゲイニング常設マップの作成、マウンテンバイクコースの整備） サイクリングマップ作成 ロゲイニング・ウォーキングイベント開催 サーフィン大会・トライアスロン伊良湖大会・オフロードトライアスロン大会の開催支援 オリエンテーリングフェスタの開催 サイクリスト等のまち巡りを促す仕組みづくり（レンタサイクルの試験運用、WEB版コースマップ制作） 			→	村、経済関係団体、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> アウトドアスポーツイベント実施、アウトドアスポーツ関係者のワーキンググループ設置、サイクルトレインや飯田線と絡めたPR展開 			→	県、市町村、観光関係団体
奥三河の観光ブランド「okumikawaAwake」や豊かな自然・温泉等、「美・癒し」に着目して旅をするツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「OkumikawaAwake/メザメ奥三河」や「奥三河の美しさ」に着目した新たな魅力の発信 			→	県、市町村、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 「ビューティーツーリズム」の実施 			→	市町村、観光関係団体、民間事業者
県の「あいち『ツウ』リズム」との連携により「お城観光」、「街道観光」を始めとする「歴史（武将・城郭・街道等）」の魅力を探るツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「武将のふるさと愛知」PRのためのイベントの開催 忍者隊等によるPR 「愛知のお城観光推進協議会」、「愛知県街道観光推進協議会」による歴史観光の推進 御城印、御城印ガチャの販売、山城展の図録を発刊 田峯城の歩道整備 山城の魅力発信 2023年大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光振興 			→	県、市町村、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 観光ルート整備事業 			→	市町村
地域の魅力発信を主眼としたほの国東三河ロケ応援団、蒲郡市ティセールス推進協議会等のロケ支援機能の活用による、新たなロケ誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県フィルムコミッション協議会に参画している市町村との連携によるロケ支援 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 市民のシティプロモーション活動への支援 連続テレビ小説「エール」を活用したイベントの実施や地域間の交流 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	・映像等を用いた豊橋の魅力発信				市町村、 経済関係 団体
	・蒲郡シティセールスプロジェクトにおけるロケ誘致活動				
県内や近隣地域を対象としたマイクロツーリズムの促進と、地域住民が特産品の価値を再認識するための地産地消や東三河地域内の交流の推進	・奥三河の宿泊を伴う観光(星空、キャンプ、温泉等)に関するプロモーションの実施				県、市町村、 観光関係団体
	・観光おもてなし力促進事業(おもてなしブース) ・渥美半島たはらブランド関連事業(ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成) ・観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催				市町村、 経済関係 団体、 観光関係 団体
	・東三河道の駅連絡協議会運営、道の駅連携を核とした地域産品、域内観光の推進				観光関係 団体、 民間事業者
訪日外国人旅行者の誘客促進に向けた受入れ環境(無料公衆無線LAN、キャッシュレス決済、多言語対応等)の整備と、クルーズ船、昇龍道プロジェクトを活かしたインバウンド観光の推進	・無料公衆無線LANの整備・普及促進(あいち公衆無線LAN推進協議会の運営) ・多言語コールセンターの運営 ・クルーズ船の誘致促進 ・昇龍道プロジェクト推進協議会への参画 ・奥三河の事業者等を対象とした、外国人対応のための取組の実施				県、市町村、 観光関係 団体、 民間事業者
	・岡崎市と連携した台湾、タイ向けのインバウンド誘客に向けたPR活動の実施				市町村、 民間事業者
	・海外へのSNS発信(アウトドアスポーツツーリズムを軸に、ターゲット別にテーマを絞った発信)				市町村、 観光関係 団体
地域外との多様かつ広域的なネットワークの構築(サイクリング、JR飯田線等を活用した遠州・南信州地域との連携、伊勢湾フェリーを活用した伊勢地域との連携等)	・MIKAWA de 遊び100での体験イベントの開催・伊勢湾口道路スポーツ交流事業の開催				市町村、 経済関係 団体、 観光関係 団体、 民間事業者
	・「どうする家康」を契機とした三河・遠州での連携、三遠南信伊勢志摩広域観光交流連携協議会の継続・連携充実				市町村、 観光関係 団体
アジア競技大会を始め大規模スポーツ大会等を活かした、国内外への地域の魅力発信の推進(FIA世界ラリー選手権ラリージャパン、新城ラリー等)	・「第20回アジア競技大会」(2026年に愛知・名古屋で開催)の開催に向けた取組の推進 ・「アジアパラ競技大会」の開催決定に向けたアジアパラリンピック委員会(APC)との協議 ・「新城ラリー」の盛り上げを通じた地域活性化の促進(大会の盛り上げ、情報発信、PRイベントの開催等) ・「奥三河パワートレイル」の盛り上げを通じた地域活性化の促進(会場・エイド				県、市町村、 民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	ステーションの盛り上げ、大会コースの活用促進、地域資源を活用した副賞・完走賞の作成等 ・「FIA 世界ラリー選手権ラリージャパン」を通じた地域活性化の促進（大会の盛り上げ、情報発信、PRイベントの開催等）（2023年度以降未定）				市町村
	・スポーツイベント開催支援事業 ・アジア競技大会に向けた全日本サーフィン大会等を誘致	→			

（２）ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出

「東三河の玄関口」として、豊橋駅周辺の魅力を高め、まちなかを活性化します。また、各地域が持つ地域資源などの特性を活かすことや魅力ある空間づくりを推進することで、地域のイメージ向上やブランドの確立につなげ、地域内外からの集客等を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
「東三河の玄関口」として豊橋駅周辺の魅力を高めるため、再開発による複合施設を核とした中心市街地の様々な機能との連携によるまちなか整備とまちづくりの推進	・市街地再開発等事業（豊橋駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業、豊橋駅西口駅前地区優良建築物等整備事業、豊橋花園商店街地区優良建築物等整備事業） ・中心市街地環境整備事業（とよはしクリスマスマーケットの開催、公共空間活用の促進、歩行者天国の開催支援、リノベーションまちづくりの推進、エリアマネジメントの促進） ・まちなか図書館事業（知識や情報の発信・交換の場としての機能の構築、中心市街地の諸機能等と連携したサービスの提供）				県、市町村、民間事業者 県、市町村、民間事業者
	・まちなか広場、エムキャンパス東三河フードパレーと連携した地域産品出品、物産展等の開催	→			
豊川稲荷の門前町、蒲郡駅周辺から竹島周辺を合わせた東港地区、渥美半島の起終点駅である三河田原駅周辺等、各地域の特性を活かした魅力ある空間づくりの推進	・中心市街地活性化事業 ・東港埋立地を中心とした土地利用に向けたゾーニングやランドスケープデザインの検討（まちづくりの専門家の支援を受けた市民や市内事業者等によるワークショップ、民間主体の賑わいづくりの社会実験に取り組み、公民連携による計画づくり）				市町村、民間事業者
自然、歴史、食などの魅力ある地域資源のブランド化によるシティセールスの推進	・市民のシティプロモーション活動への支援 ・連続テレビ小説「エール」を活用したイベントの実施や地域間の交流 ・映像等を用いた魅力発信 ・官民一体での市内外への魅力発信活動を通じ、住民の地域愛の醸成及び市外の交流人口増加を図る				市町村、経済関係団体、観光関係団体

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
奥三河や渥美半島における、暮らしに必要な施設や機能の集約と周辺集落を結ぶ交通環境の向上によるまちの活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・豊鉄バスが運行する路線への支援 ・豊橋鉄道渥美線への支援 ・田原市ぐるりんバスの運行 ・町営バス（おでかけ北設）の運行 				県、市町村、民間事業者

(3) 伝統文化の継承・発信

東三河地域には、「花祭」や「三河の田楽」など、地域特有の伝統文化が多数存在していますが、少子高齢化による後継者不足により存続が危ぶまれているものもあります。そのため、伝統文化を未来へ継承するため、後継者の育成・確保を推進するとともに、大学等との連携による、持続可能な保存・継承を検討します。また、伝統芸能、文化財の保存と地域、観光の振興を図るため、県内外との連携により、伝統文化の魅力発信を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
教育機関等の連携による地域に根ざした伝統文化の学習・体験機会の充実や保存と継承につなげるための後継者の育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校・中学校における伝統文化出張講座の実施 				県、民間団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋文化振興財団補助 ・アーティスト・イン・レジデンスの実施 ・伝統芸能支援事業 				市町村
伝統文化の確実な保存・継承を図るための持続可能な保存・継承の検討（文化財の修理、記録保存の推進、大学等との連携による祭事の運営支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存修理費補助金による文化財修理等の支援 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内遺跡等発掘調査 ・文化財の保存活用 ・市民への文化財普及活動 ・文化財保存活用地域計画の策定 ・馬越長火塚古墳群の整備 ・吉田城址保存活用計画の策定 ・三河国分寺跡保存整備事業 ・指定文化財等保護事業費補助金 ・コミュニティ活動事業助成金 ・花祭保存会同士の意見交換会 ・無形民俗文化財保存団体への活動支援補助 				市町村、民間団体
花祭など伝統文化の魅力を地域の活性化や観光振興につなげるための情報発信の推進、文化的なつながりのある遠州・南信州地域の民俗行事と連携した広域観光プロモーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東栄フェスティバルの開催（花祭など伝統文化の魅力を地域の活性化や観光振興につなげるための情報発信の推進、文化的なつながりのある遠州・南信州地域の民俗行事と連携した広域観光プロモーションの推進） 				市町村

(4) 関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備や首都圏における移住相談窓口の機能を強化するとともに、移住情報の発信や地域と継続的につながる仕組みを構築し、都市部からの関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進します。また、地域の若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成による地元定着と将来のUターンを促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
子ども達が住みやすい環境の整備と地元定着（小・中・高校生を含む地元住民に対する地元への誇りと愛着の醸成等）及び将来のUターンの推進（地元大学と連携した大学生への地元企業の魅力発信やマッチング事業等）	<ul style="list-style-type: none"> 東三河若者人材確保支援事業（大都市圏や東三河地域内外の学生等を対象とした東三河で働くことのイメージを育む勉強会の開催、中小企業を対象とした人材の裾野を拡大するためのセミナーの開催） 	→			県、経済関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 奥三河地域の小学生やその保護者に対する地域資源や仕事に親しむ機会の提供 	→			県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 市内中高生に向けた市内企業の魅力発信（たはら企業フェア開催、定住促進パンフレット作成） 	→			市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ほの国子どもパスポート及びスタンプラリーの実施 転出抑制・人材還流事業（SNSによる情報発信・企業と学生の交流イベントの開催） 合同企業説明会等への出展支援補助 	→			市町村、広域連合、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> 主に中学生に対して社会人が、仕事の内容や働く意義を伝え、地元企業等の理解や職業観の醸成を図る「ビジネスパーク」の開催 	→			市町村、経済関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の採用支援に繋げる合同企業説明会や就活生向けWEBサイトの運営 大学生への地元企業の認知度向上を図る「モグジョブ」の開催 	→			経済関係団体
都市部在住者の関係人口の創出・拡大、移住・定住に向けた環境整備の推進（テレワークやワーケーション・兼業・副業・二地域居住など、多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備、空き家・空き地等を活用した居住環境の整備等）	<ul style="list-style-type: none"> 三河山間地域におけるワーケーションのマーケティング調査、環境整備、実証実験の実施等 三河山間地域・離島地域に特化したキービジュアルを活用した情報発信 民間業者と連携した空き家等の流通促進事業の実施 	→			県
	<ul style="list-style-type: none"> 民間不動産業者の物件情報を愛知県交流居住センターHPへ掲載依頼 地元自治体との連携による「現地見学ツアー」の企画・実施支援 地域活性化のために計画的利用に供される民間の空き家に対する改修費補助事業を行う市町村に対する補助 	→			県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク制度の促進 企業等との連携、起業家支援の促進 空家等の無償譲渡システムの構築 地域別利活用の促進 空き家所有者の動機付け施策の検討 サーフタウン構想に基づくまちづくりの推進及びサーファーの移住促進 空き家等活用促進事業補助金による空き家・空き地バンク制度等の推進 空家流通促進事業補助金（設楽町空家・空店舗改修事業補助金、設楽町空家・空店舗家財道具等処分補助金） 交流人口・関係人口創出環境づくり 東栄町体験交流館「のき山学校」の耐震化 とうえい暮らしのカラフルパッケージ（定住促進支援補助、空き家活用支 	→			市町村、大学、民間事業者、民間団体

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> 援補助、移住者通勤支援補助) ・東栄町空家等古民家の空家等情報活用制度に関する協定 ・空き家活用支援補助金 				
ふるさと回帰支援センターやあいちUIJターン支援センターにおける移住に向けた相談機能の強化や就労支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力と価値を創造することを目的に、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を実施 ・東京都「ふるさと回帰支援センター」における三河山間地域等を対象とした移住相談窓口の開設と相談スタッフの常駐 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職イベントを通じたUIJターン希望者の掘り起こしや個別相談による就労支援の実施 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰支援センターを通じた移住情報の発信、移住フェアへの参加 			→	市町村
首都圏、名古屋圏等の都市部在住者・企業への情報発信の推進（WEB会議システムを活用した移住相談イベントや体験ツアー、新しい働き方を導入した都市部の企業へのライフスタイル提案等）	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力と価値を創造することを目的に、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での移住促進PR ・SDGsウィークの開催 ・大学研究活動費の補助 ・スマートシティ推進組織の設立 ・JOINなど移住展示会への出展等 ・新城市アンテナショップ「山 PORT 新城」の運営委託、「しんしろ物産市」の開催 ・首都圏、関西圏、名古屋圏等在住者を対象とした移住フェアへの参加 			→	市町村、 民間事業者
域外住民と東三河地域が継続的につながる仕組みの構築による関係人口の創出・拡大の推進（地元産品の定期購入、観光・農林漁業体験等を通じた住民との交流、地域イベントやまちづくりへの参画）	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力と価値を創造することを目的に、地域内外の関係人口の創出と移住・定住を促進する取組を実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産品の通信販売による「東三河ファンの獲得」を目的とし、実証実験による通信販売サイトの採算性等の検証を行い、民間企業等への事業継承に繋げる 	→			県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業総合試験場公開デーの開催 ・小学生等を対象とする水産業の出前授業の開催 ・中学生を対象とする少年少女水産教室の開催 			→	県、市町村、 観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間働きながら暮らす「ふるさとワーキングホリデー」の実施 ・地域特産品を返礼品とするふるさと納税制度を活用した関係人口拡大の取組推進 			→	市町村、 民間事業者
地域特性を活かした都市部からの移住・定住の促進（奥三河における都市部の住民と受入集落とのマッチング、市町村における地域おこし協力隊等の生業（なりわい）づくりへの支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県交流居住センターによる受入集落支援や交流居住フォーラム開催事業等の支援 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・サーフタウン構想に基づくまちづくりの推進及びサーファーの移住促進 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
新城 I C を経由し首都圏・関西圏へ直結する高速バスを活用した観光 P R と都市部からのワーケーション、移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や親子など狙いを絞った割引キャンペーン実施 ・大券片、定期券の販売。名古屋からの来訪者向けに市内観光事業者等とタイアップしたプランを創設して、交流人口増加による地域経済活性化を目指す ・利用促進による運賃収入増だけでなく貨客混載等による付加価値の増加を目指す ・マーケティング調査分析結果等をもとに高速バス利用者の利便性向上を図る 				市町村、観光関係団体、民間事業者

重点的な施策の方向性

5 地域産業の革新展開

- ◆ 東三河地域は農工商バランスの取れた産業構造を有しており、製造品出荷額や農業産出額は全国的にも有数の規模を誇っています。しかし、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の進展等により、新産業の創出やサプライチェーンの再構築など社会経済の仕組みが大きく変化することが見込まれ、その対応が求められます。
- ◆ 少子高齢化や人口減少により、労働力の確保や省力化に加え、DXへの対応などデジタル人材の育成・確保が必要となっています。また、繊維や伝統工芸品などの地場産業、中小工業、農林水産業の分野においては、人材の定着・育成、事業承継など、人材不足に起因する課題への対応が必要となっています。
- ◆ また、農林水産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要の減少、豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生、野生鳥獣による農林業への被害の発生、木材価格の低迷と適切な管理が行われない森林の増加、水産資源の変動が増大することによる漁業経営の不安定化など、様々な課題の解決が求められています。
- ◆ そのため、ICTを活用したスマート農業、スマート林業、スマート水産業などによる生産力の強化や効率化、産学官連携による商品開発や農商工連携による付加価値を高める取組など、新たな技術の活用により各産業の抱える課題を解決する取組の促進が必要となっています。

(1) 産業のイノベーションの創出

東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたエコシステムの形成による産業の新展開や、起業希望者の育成・支援、ICTやCASE等の革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出や既存産業の高度化を促進する取組等を推進します。また、産学官連携や異業種連携による、健康長寿産業、新エネルギー産業等の地域課題解決に資する新産業の創出、中小・小規模企業の優れた技術の事業承継等によるイノベーションに向けた企業力の強化の促進を行います。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
「STATION Ai」と連携した農業・食などの東三河の強みを活かした東三河スタートアップ推進協議会を中心とする、エコシステムの形成と産業の新展開の積極的推進	<ul style="list-style-type: none"> 東三河スタートアップ推進協議会を中心とした起業支援、個別スタートアップへの支援 東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成 			→	市町村、広域連合、経済関係団体、大学、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> 統括マネージャーを設置し、東三河スタートアップ推進協議会等への支援 スタートアップ企業等の新しい技術を活用した農業イノベーションの創出 			→	県

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
豊橋駅前二丁目再開発施設「emC AMPUS」を「食・農業」をテーマとしたイノベーション拠点の中心とする、フード・アグリビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を持つスタートアップの育成や誘致を加速させるため、関係機関と連携を図りながら、地域内において起業から成長まで段階に応じた支援体制を整備 地域外から人材や技術などを取り入れて積極的に連携・活用する仕組みづくりを推進 				市町村、 大学、民間事業者等
東三河地域の産業支援機関である（株）サイエンス・クリエイトを始めとした産学官連携や異業種連携、企業のDXや新産業創出の支援による産業イノベーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> (企業のDXにかかわる部分) 活用相談窓口による相談対応やマッチング支援、デジタル技術導入と活用(業務改善等)の支援や先進的なDXの取組へのチャレンジの支援の実施、支援結果をモデルケースとして県内企業へ公開 デジタルツールを活用した新たな業務プロセスの実証支援 				県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> 官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施 豊橋イノベーションガーデンの運営 創業プラットフォームによる創業支援 スタートアップを創出するための共創コミュニティの形成 農業関係スタートアップの創出支援 大学発スタートアップの創出支援 産学連携等によるイノベーション創出支援 オープンデータや衛星データの利活用による新たなビジネスの創出 海外ECサイトを活用した販路構築 ものづくり博の開催支援 中小企業総合支援事業費補助(創業支援、出店促進、6次産業化促進支援) 農業人材育成事業(豊橋技術科学大学への負担金) AI シーズ検索システム「研究シーズの泉」を活用した大学の研究シーズの社会実装 				県、市町村、経済関係団体、大学、民間事業者
新産業として期待される次世代産業の振興に向けた取組(次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連等)の推進	<ul style="list-style-type: none"> あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 あいち健康長寿産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 東三河ドローン・リバー構想推進協議会への参画 次世代自動車特有の構造や部品の知識・技術を習得するための研修会の開催等による人材育成支援 マッチング事業の開催、展示会への参加支援等を通じた販路拡大支援 水素エネルギー社会形成研究会におけるセミナー及びワーキンググループの開催 愛知県新エネルギー産業協議会におけるシンポジウムや各種研究会の開催 				県、市町村、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車購入の助成 				市町村
次世代自動車の普及に資するインフラ等の環境整備や次世代自動車関連	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちFCV普及促進協議会」の運営、「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」の活動等による燃料電 				県、民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
技術（EV・PHV・FCVの高度部材等）の開発・事業化の促進	池自動車（FCV）の普及、水素ステーションの整備促進 ・愛知県水素ステーション整備・配置計画の推進				
	・電気自動車等充電設備の助成 ・普通充電設備の設置・運営			→	市町村
新たな技術・製品の創出や利用拡大の推進（遠隔化、無人化、自動化等により生産性向上が期待されるロボット関連産業の育成・振興を目的とした企画・設計、実証実験、販路拡大の支援等）	・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進			→	県、民間事業者
高齢化に伴う地域課題の解決に資する健康長寿産業の育成・振興（産学・医工連携の推進と新たな事業・取組の促進）	・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進			→	県、民間事業者
	・市民病院と市内企業による軟骨再生医療の実証実験の検討			→	市町村、民間事業者
循環型社会の形成に資する新エネルギー産業の育成・振興（自動車産業の集積、豊かな自然環境等の地域特性を活かした燃料電池、太陽光、風力、バイオマス等の技術開発、実用化等の促進）	・水素エネルギー社会形成研究会におけるセミナー及びワーキンググループの開催 ・愛知県新エネルギー産業協議会におけるシンポジウムや各種研究会の開催 ・あいち産業科学技術総合センターにおける燃料電池向け試作部材等の特性評価、技術指導等による次世代産業の育成支援			→	県、民間事業者
	・再生可能エネルギーの利用促進			→	市町村
中小企業等の企業力の強化を促進する力強い産業基盤づくり（中小・小規模企業への優れた技術の事業承継、新技術・新商品の開発、販路開拓の支援等）	・【新技術・新商品の開発】新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金による中小企業等が取り組む新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援、 ・【事業承継】（公財）あいち産業振興機構による後継者育成塾、専門家の派遣等を通じた支援、 ・【販路開拓】（公財）あいち産業振興機構による各種相談への対応、セミナーの開催、専門家の派遣等を通じた支援	→			県、民間団体
	・中小企業総合支援事業費補助金（創業支援、出店促進、6次産業化促進支援、事業承継支援） ・渥美半島たはらブランド関連事業（ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成）			→	市町村、経済関係団体
	・個別の相談対応や補助金申請支援、セミナー等を通じて実施			→	県、市町村、経済関係団体

(2) 戦略的な産業立地の推進

交通インフラ整備の進展、首都圏の企業における新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた、産業用地開発と戦略的な企業誘致を推進します。また、産業のイノベーションを図る次世代産業等の関連企業の集積・高度化を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
事業中の産業用地開発の推進と、名豊道路や三遠南信自動車道の全線開通、豊橋新城スマートIC(仮称)の設置、リニア開業を見据えた東海道新幹線の利便性向上、三河港の機能強化等を見据えた産業用地の開発と戦略的な企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業中の工業用地造成 ・新たな工業用地開発 ・名豊道路の整備促進に向けた国への働きかけ ・三遠南信自動車道の整備促進に向けた国への働きかけ ・豊橋新城スマートIC(仮称)の早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力、アクセス道路への相談等 			→	県、市町村、経済団体
	<ul style="list-style-type: none"> 【豊橋新城スマートIC】 ・スマートIC詳細設計 ・用地買収 ・道路改良工事 ・企業立地推進事業 ・三河港(田原公共ふ頭)の機能強化を見据えた企業誘致活動 			→	
新型コロナウイルス感染症の影響による首都圏の本社機能移転や生産拠点の国内回帰等のサプライチェーン再構築の動きを踏まえた関係機関と連携した企業の誘致活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進 ・地元市町村や関係機関と連携した、情報収集・企業誘致活動の実施 ・首都圏等におけるセミナーの開催 ・地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転促進 			→	県、市町村等
次世代産業として育成を図る次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連の産業分野における関連企業の集積・高度化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 ・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 ・東三河ドローン・リバー構想推進協議会への参画 ・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進 ・集積業種の企業立地促進 			→	県、市町村、民間事業者
農商工連携、機械・金属、繊維関連等の東三河の特性を活かした産業の集積・高度化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進 ・集積業種の企業立地促進 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励事業 ・宿泊施設整備奨励事業 			→	市町村

(3) 産業を支える人材の育成・確保と起業支援

生産年齢人口の減少に対応するため、専門性の高いデジタル人材の育成・確保や外国人材を含めた即戦力を確保するとともに、「社会人キャリアアップ連携協議会」を核とした産業人材の育成に向けた取組の充実・強化を図ります。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
産学官金で構成する「社会人キャリアアップ連携協議会」を核とした、産業人材の育成に向けた地域の人材育成メニューの共有・一元化の促進及びセミナー、講座等の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人のキャリアアップ支援 ・大学生・高校生の交流スペース（ガクラボ）の運営 ・中小企業人材育成支援研修の実施 ・創業・起業支援事業 			→	市町村、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業人材育成事業（オープンイノベーションに関する研修・ワークショップの開催） 			→	広域連合、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会人キャリアアップ連携協議会」の 세미나を通じたセミナー、講習会等の利用促進 			→	経済関係団体、大学
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人向け実践教育プログラムの実施 			→	大学
地元企業と大学等との共同研究の促進や中小企業の技術者等に対するスキルアップ支援による専門性の高い人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練技能者（あいち技の伝承士）を中小企業等に派遣し、実技指導を実施 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談、共同研究の実施 ・企業向けオーダーメイド型人材育成講座の開催 			→	大学
D Xへの対応に必要な知識・技術（数理、データサイエンス、AI、ICT等）に加え、グローバルな視点を持つイノベーションを産み出す人材の育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内でデジタル技術を活用する人材育成を支援するための研修の実施 			→	県、民間事業者
一定の専門性・技能を有し即戦力となる「特定技能外国人」や、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 			→	県、市町村、経済関係団体
起業希望者に対する相談窓口の設置やセミナーの開催等による関係機関と連携した起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河スタートアップ推進協議会を中心とした起業支援、個別スタートアップへの支援 ・東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成 			→	市町村、広域連合、経済関係団体、大学、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・統括マネージャーを設置し、東三河スタートアップ推進協議会等への支援 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・創業プラットフォームによる創業支援 ・創業・起業支援事業 ・創業支援セミナー等の創業等支援 ・起業時の資金の一部支援及びハローワークと連携した相談事業 ・個別の相談対応や経営計画策定支援、創業セミナー等を通じて実施 			→	県、市町村、経済関係団体
奥三河地域の活性化に向けた地域おこし協力隊等による起業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度を活用したスポーツツーリズム（サイクルツーリズム）推進事業の実施 ・マウンテンバイクコースの整備 ・自転車教室の実施 ・地域おこし協力隊活動費等補助金 			→	市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度を活用した活動及び定住支援 ・新たな起業・特産品開発に対する、必要な資材費や試験研修費等を補助 				

(4) 地場産業、商店街の振興

地場産業の全国有数の産地である当地域において、繊維産業や伝統工芸品産業（三河木綿、豊橋帆前掛け、豊橋筆、鳳来寺硯等）の担い手不足等の課題に対応するため、若者人材の確保を図るとともに、商品開発や販路開拓、観光コンテンツとしての活用など、地場産業の持続的な発展を推進します。また、暮らしを支える商業機能やコミュニティの活性化など、重要な役割を担う商店街の活性化に向け、大学等との連携、魅力ある個店の創出など、地域の主体的な取組を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
地場産業の持続的な発展に向け、事業を承継する若者人材の確保、商品開発、産地と海外市場とのマッチングによる販路開拓等支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維・窯業の中小企業に対する、若者人材確保支援の専門家派遣によるコンサルティング ・繊維・窯業の中小企業で働く魅力を発信するツールの作成による若者人材確保を支援 				県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域産業連携推進会議を通じて、地元事業者の飲食メニュー・商品開発などの支援や農商工連携商品の販路拡大支援 				県、市町村、経済関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域の農林水産物を活用した取組を行っている地元喫茶店等を対象とした、訴求性の高い農商工連携商品・メニューの事業者と連携した開発支援等 				県、経済関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールの常設店舗での販売促進活動 ・新規国への販路開拓 ・三遠南信など広域連携の強化 ・香港、タイ、マレーシアの常設店舗での販売促進活動 ・食農教育の推進のためのイベント開催 ・繊維産業の新たな可能性を探るための物づくり、流通の研究、販路の開拓等の推進 ・中小企業総合支援事業費補助金(創業支援、出店促進、6次産業化促進支援、事業承継支援) ・渥美半島たはらブランド関連事業(認定・プレミアム・ブランド開発研修会・冊子作成) ・大規模商業施設出店事業 				市町村、経済関係団体、民間事業者
伝統的産業の体験等、付加価値の高い観光コンテンツ化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・くらふとフェア蒲郡の実施 ・観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催 				市町村、経済関係団体、民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
商店街活性化に向けた取組の促進 (商店街と大学等との連携促進・魅力ある個店の創出、専門家派遣によるアドバイス支援、商店街活性化事業による利用促進等)	<ul style="list-style-type: none"> 「商店街魅力ある個店創出支援事業」の実施、「商店街空き店舗情報サイト」の創設、愛商連による商店街活性化アドバイザーの派遣等 地域経済の発展のため、団体が自主的かつ主体的に取り組む商業活動活性化事業を支援 商店街活性化事業等を計画的・主体的に行う市町村にげんき商店街推進事業費補助金による支援 				県
	<ul style="list-style-type: none"> 商店街などのイベントの支援 業態転換やECサイト開設などの支援 プレミアム付電子商品券 地域商業強化推進事業 中心市街地活性化事業 商店街活性化の事業 商業団体等事業費補助金 各種イベント事業等を通じた活性化 			市町村、経済関係団体、民間事業者	
	<ul style="list-style-type: none"> 大豊商店街・三遠ネオフェニックスとの地域活性化事業 				
三遠南信地域が連携したイベント等による商店街の活性化(「しんしろ軽トラ市」など軽トラックを活用したビジネス等)	<ul style="list-style-type: none"> 商業団体等支援事業 TMO構想に位置付けられた諸事業の企画・推進(福寿稲荷ごりやく市・まちゼミ) 事業所を支援するためのチャレンジスペース、のんほいらんど、情報カフェ、パーキングエリアなど、場の提供を行う 金融機関との包括連携協定に基づいた情報の活用や事業実施、NEXCO中日本との商談会、三遠南信に目を向けた販路拡大 				市町村、経済団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> しんしろ軽トラ市関連の調査や事業支援の実施(出店車、移動販売車、商店街等の実態調査、軽トラ市関連会議、研究会等の開催・運営支援) 				

(5) 地域の強みを活かす農業の振興

全国トップクラスの農業を維持、発展させるため、公益財団法人功農支援会¹による人材育成や「農How」による人材確保といった人材の育成・確保、多様な経営形態による農業の活性化、ロボットやICTを活用したスマート農業による生産力の強化・効率化、農商工連携による付加価値を高める食のブランド化を推進するとともに、地域住民が特産品の価値を再認識する地産地消の推進や三河港を活用した農産物の輸出を促進します。また、新型コロナウイルス感染症への対応、家畜伝染病発生予防のための飼養衛生管理の強化、鳥獣被害防止対策を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
女性農業者の経営参画の促進、外国人材の活用を含めた新規就農者の育成・確保の推進、域外からの新規	<ul style="list-style-type: none"> 女性農業者活躍支援、農業支援外国人受入事業、就農相談の実施 法人化や経営継承の推進(税理士等の専門家派遣による支援) 渥美農高生への支援・指導 				県

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
参入者の受入れ体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・就農者の確保(青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る) ・施設園芸における初期投資の軽減 ・後継者のいない農業者を新規就農者が引き継げるよう支援 ・新規就農者に対する必要な時に労働力を提供するのための「しんしろ援農隊」の育成 ・農家受入技術研修の実施 ・経営開始型補助金交付 ・地域おこし協力隊制度を活用した耕作放棄地の解消等の地域課題解決 				市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面の指導、農家の紹介等の実施 				
地域の特性に応じた多様な経営形態による農業活性化の推進（農業経営の規模拡大、法人化など経営方法の高度化、円滑な経営継承の推進、半農半X推進等）	<ul style="list-style-type: none"> ・半農半Xの促進(セミナー・相談会の開催等) ・経営体育成基盤整備事業費(うち農地中間管理機構関連農地整備事業) 				県、農業関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営継承・発展支援事業費補助金事業 				
生産力の強化、効率化の促進（農業用機械・施設や農業生産基盤の整備促進、ロボットやICTを活用したスマート農業の導入等）	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の現地実装の迅速化(技術の現地実証、営農体系の検討) ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 ・農地の大区画化・汎用化、農業水利施設等の整備・更新等の実施(かんがい排水事業費他) ・畜産クラスター協議会による高収益型の畜産を実現するための畜産クラスター計画の策定、畜舎整備等の実施 ・スマート農業導入推進事業 ・次世代施設園芸の普及推進 ・地域循環型農業の推進 ・野菜、花き等の安定生産に係る技術や品種の開発 ・ICTを活用した用水機場維持管理 ・中山間地営農でのICT活用の普及 ・花き産地整備事業費補助金 ・あいち型産地パワーアップ事業 				県、市町村、農業関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手育成支援事業 ・蒲郡市農業用施設整備費補助金事業 				
食農産業クラスター協議会、道の駅を核とした商工連携による付加価値を高める新商品開発や6次産業化の促進、トップセールス、各種メディア、商談会等を活用した地域内外へのPR等による食のブランド化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等におけるトップセールスの実施等による農産物フェアの開催 ・サポートセンターの設置による専門家の派遣、人材育成研修会の実施、地域食農連携プロジェクトの推進、施設整備の支援(2023以降未定) 				県、農業関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化商品の開発支援及び販売促進 ・地産地消の推進のためのイベント開催 				

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズ豊橋農業マイスターの育成 ・地産地消の推進のための情報発信 ・食育推進事業 ・地元農産物を使用した新商品の開発検討 ・農産物国内販路確保支援 ・渥美半島たはらブランド関連事業(ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成) ・観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催 ・豊橋産農産物のPRイベント「愛知豊橋 どうまいフェア」の実施 				間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者による東三河地域の名産品を使用したメニュー・商品の開発等の支援 ・飲食事業者による農業関係者、商工関係者等と連携した「たまごサンド」開発・PR等の支援 	→			県、民間事業者等
観光施策と連携した農村地域活性化の推進（地元農業者と交流する農泊や市民農園などの農業体験等）	<ul style="list-style-type: none"> ・HP「あいちの都市・農村交流ガイド」による情報発信 			→	県、市町村、観光関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・渥美半島たはらブランド関連事業(ブランド認定、プレミアム・ブランド開発研修会、冊子作成) ・観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催 			→	市町村
地域住民に対する特産品の価値再認識を目的とした地産地消の促進（学校給食等における地元農畜産物の利用促進、道の駅・産地直売所の活用、「いいともあいち運動」の展開等）	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者団体、生産者団体及びNPO等と協働、連携し、消費者と生産者の「顔の見える関係」を構築することによる地産地消の推進 ・産地直売所の魅力向上による活性化と、生産者と消費者の交流促進（2023以降未定） ・SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、ブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組の実施 			→	県、市町村、民間団体、NPO
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども農業教室事業(市内小学3年生対象) ・水産物地産地消事業（親子魚料理教室） ・田原市産野菜を使用したレシピ開発 ・豊橋田原広域農業推進会議負担金 			→	市町村、農業関係団体
農業生産活動の適切な管理促進（GAP、HACCP認定の取得等）、海外マーケットに対する販路開拓、知的財産の保護・活用等による国際競争力の向上、三河港を活用した農畜産物の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチームによる輸出上の課題検討、海外バイヤーとの商談機会の創出、施設整備の支援 ・GAPの実践支援 			→	県、農業関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物海外販路確保支援 			→	市町村、民間団体
新型コロナウイルス感染症への対応力強化の推進（通販サイト・テイクアウトの活用、栽培品目の多様化、新しい生活様式に対応した施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施するインターネット販売、デリバリー、学校給食といった新たな販路の開拓を促進するための施策等の活用に向けた誘導・啓発 ・生産設備の高度化（あいち型産地パワーアップ事業費補 			→	県

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
等)	助金) 輸ギク経営への他品目導入支援 (2023以降未定)				
豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染病に対応した衛生管理強化の推進(飼養衛生管理基準の遵守、野生イノシシや野鳥の防除対策の推進等)	・農場への立入検査による飼養衛生管理基準の遵守状況の確認・指導、新たに畜舎を整備等した農場において飼養衛生管理基準を遵守するために必要な資器材等の整備支援、養豚農家における豚熱抗体検査・ワクチン接種等			→	県、市町村
	・車両消毒シャワーゲートの管理運営 ・防疫用資機材の共同購入			→	市町村、農業関係団体
鳥獣被害防止対策の促進(イノシシ、ニホンジカ等の捕獲体制、侵入防止柵の整備等)、地域の特産品として「愛知産ジビエ」の販路を拡大する取組の推進	・山村地域鳥獣被害防止対策事業の実施 ・鳥獣被害防止総合対策事業の実施 ・新技術の実証・普及、捕獲体制の強化、市町村等の被害防止対策への支援等の実施 ・愛知産ジビエの販路拡大のための取組 ・指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画(ニホンジカ)を策定するために必要な調査、実施計画に基づくニホンジカの捕獲			→	県、市町村、民間団体
	・有害鳥獣対策事業 ・有害鳥獣被害防止対策事業 ・有害鳥獣駆除事業 ・蒲郡市有害鳥獣被害防止緊急支援事業費補助金事業 ・有害鳥獣捕獲(狩猟連合田原へ委託) ・狩猟免許取得者への支援 ・有害鳥獣駆除への補助 ・ジビエ利用推進(有害鳥獣捕獲→ジビエの森→したら道の駅(食堂でジビエ肉利用、加工品販売等))			→	市町村、民間団体

(6) 持続可能な林業の振興

林業の成長産業化に向け、充実した森林資源を活用する循環型林業の推進やスマート林業の導入などによる効率化・低コスト化を推進するとともに、波及効果の高い民間施設等の木造・木質化など都市部における県産木材の利用を促進します。また、あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などを活用し、間伐等の適切な森林整備に向けた施策を推進します。併せて、林業を支える担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤の強化に取り組みます。さらに、健康、観光、教育等の多様な分野において、森林が有する多面的な価値を利活用し、新たな収入と雇用を生み出す「森林サービス産業」を創出します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
スギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を将来にわたって持続的に活用する	・主伐時における末木枝条の集材・再造林・獣害対策に対する支援			→	県、民間団体

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進	・搬出間伐事業等への補助			→	市町村、民間団体
林業の生産基盤の整備（林道等の整備、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入支援等）	・森林施業の集約化や林道整備、高性能林業機械等の導入支援など、林業の生産基盤の整備 ・作業道開設に要する経費を補助			→	県、市町村、民間団体
	・林道整備			→	市町村
林業の生産力強化・低コスト化の推進（ICTを活用した木材需給情報システムの導入、航空レーザ計測で得られる森林資源・地形情報を一元管理する森林クラウドシステムの開発などスマート林業の導入、成長の早いエリートツリーの普及等）	・森林管理GISの更新、業務の一環として必要な森林管理タブレットGISの新たな構築			→	県、市町村、民間団体
	・木材需給情報システムや森林クラウドシステムの導入、エリートツリーの普及など、林業の生産力強化・低コスト化の推進			→	県、市町村
	・森林管理システムの検討			→	市町村
県産木材の利用促進（木材の魅力の発信、波及効果の高い民間施設などでの木材の利用促進、間伐材の有効利用等）	・PR効果の高い民間施設やまちづくりにおける県産木材の利用などに対する支援 ・シンポジウムやイベント等による県産木材の普及啓発			→	県、市町村、民間事業者
	・間伐材を活用したベンチ等を作成し、公共施設等へ設置 ・県産木材の利用促進（飛沫防止版購入） ・とよね木サイクルセンター運営による木材製品の生産			→	市町村、民間団体
あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などを活用した間伐等の適切な森林整備、森林境界の明確化等による持続可能な森林づくりに向けた施策の推進	・森林の境界明確化への支援や間伐等の森林整備の推進 ・森林経営管理事業 ・林道の改良事業 ・森林整備に向けた現況調査 ・森づくり基本計画の策定 ・森林等地番図の作成 ・危険木伐採への補助 ・間伐等森林整備事業への補助 ・豊川水系における水源林地域対策及び水源地域対策等（人材育成・間伐推進・水源林整備協定事業）の実施 ・花粉発生源対策促進事業			→	県、市町村、民間団体
林業を支える担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤の強化（就業相談や研修等の実施、「林業労働災害ゼロ」に向けた取組の実施、「あいちの五つ星林業経営体認定制度」の活用支援等）	・田口高校の学生を対象とした、林業現地見学会や農林業視察研修会（緑の学園研修）、林業高校生体験講座（高性能林業機械操作体験）の実施 ・豊橋市で開催される流域ガイドンズや名古屋市で開催される東海3県合同森の仕事ガイドンズへの参加			→	県、市町村、民間団体
	・森林の仕事ガイドンズや各種研修等の実施による担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤強化を推進			→	県、民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳をベースとした GIS システムの構築 ・森林資源解析データを活用した、経営管理実施を優先的に調査する対象区域の選定、意向調査の実施、経営管理権、経営管理実施権の設定の実施による適正管理 ・林業資格取得支援等 				市町村、民間団体
林業の成長産業化と健康・観光・教育等の多様な分野における森林の有する多面的な価値の利活用による木材生産以外の収入と雇用を生み出す「森林サービス産業（森林浴、キャンプ、環境教育等）」の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・森林に親しむイベントの開催への補助 ・オリエンテーリング機材の購入 				市町村、民間団体

(7) 活力ある水産業の振興

漁業生産基盤の整備や栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組や、就業希望者への相談対応などによる担い手の育成・確保を推進します。また、スマート水産業の導入による漁業の効率化の推進、特色ある水産物を活用した観光PRによる需要拡大、産学官連携による商品開発の促進を行います。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
水産資源の維持・増大に向けた取組の推進（干潟・浅場と魚礁漁場の総合的な整備、栽培漁業の拡充、資源管理の強化、漁業生産に必要な栄養塩量の解明と確保、豊川河口に発生するアサリ資源の有効利用等）	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 ・漁業者が取り組む資源管理の取組を指導 ・下水道栄養塩増加運転の効果調査 ・豊川河口に発生した放流用アサリ種苗の採捕許可 ・干潟・浅場の造成と魚礁漁場の整備 ・絹姫サーモンの歩留まり向上のための技術開発 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・抱卵ガザミ放流事業 ・漁民の森林づくり事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・アサリ稚貝放流、魚類の稚仔放流への支援 				
漁業経営体の強化促進（就業相談や体験研修等の実施による次世代を担う漁業就業者の育成・確保、収入安定化対策、カキ養殖等新たな技術の導入による漁業経営の多角化の推進等）	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談や体験研修の実施による次世代を担う漁業就業者の育成・確保 ・巡回指導や団体指導、漁業技術指導等による沿岸漁業の担い手育成の推進 ・資源管理計画等の取組の履行確認による、資源管理・収入安定対策の円滑な運用 ・カキ及びアサリ養殖の実証試験の実施 				県、民間団体
スマート水産業の導入による漁業の効率化の推進（ICTを活用した海況情報の発信、水産資源管理や養殖管理技術の省力化等）	<ul style="list-style-type: none"> ・自動観測ブイによる海域情報の発信や、観測データの活用による漁場環境の変動把握や赤潮の発生を予察する技術の開発 				

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
豊橋うなぎ、絹姫サーモン、蒲郡メヒカリ等の深海魚、アサリ、アユ、チョウザメ等を漁業者や産地の事業者と連携し、観光資源としてPRする等による需要の拡大促進	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS、雑誌、各種行事等での県産水産物のPRによる県産水産物の知名度向上 ・おさかなカードを活用したブランド力の強化 			→	県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・とよかわブランド推進事業 ・深海魚まつり事業費補助金事業 ・水産まつり実施負担金事業 ・垂下アサリ養殖支援等 ・「振草川鮎」ブランド定着に向けた事業者支援 ・稚鮎試験放流などへの支援 ・協働による河川環境整備の実施 ・チョウザメ養殖推進への補助 			→	市町村、民間事業者、民間団体
地元企業や高校、行政など、産学官の連携による新商品開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域の事業者と地元の専門高校と連携による商品やサービスの開発促進 			→	県、民間事業者

重点的な施策の方向性

6 地域を支える社会基盤の整備

- ◆ 名豊道路蒲郡バイパス（豊川為当IC～蒲郡IC）と三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC）の事業進展や、浜松湖西豊橋道路のルート帯案の発表など、広域道路ネットワークの強化に向けた取組の進展やリニア中央新幹線開業後に東海道新幹線の輸送形態の見直しが期待されることから、産業集積地である西三河・遠州地域、リニア中央新幹線中間駅ができる南信州・東美濃地域と近接する東三河地域の立地特性や名古屋圏・首都圏への高速交通ネットワークを活かした地域振興に向け、広域交通基盤の強化が必要となっています。また、産業振興・地域間交流や、住民の安全・安心を支える主要な幹線道路のさらなる整備が必要となっています。
- ◆ 東三河地域は、東海旅客鉄道、名古屋鉄道及び豊橋鉄道により、多方面に豊富な鉄道網が充実している一方で、暮らしを支える社会基盤である路線バスや名鉄西尾・蒲郡線等、公共交通の維持・存続の必要性が高まっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、路線バス等の利用者の減少と赤字の深刻化が課題となっており、地域の実情に合った、移動の利便性が確保される地域づくりが求められています。
- ◆ 日本を代表する自動車の輸出入基地である三河港は、耐震強化岸壁の整備等、港湾機能の整備が進んでいますが、モータープール不足、交通渋滞、老朽化等の解消や競争力の強化など、港湾機能のさらなる強化が必要となっています。また、浜松湖西豊橋道路の整備による三河港背後の物流網の大きな変化も想定されます。
- ◆ 2020年に超高速・超低遅延の通信規格5Gのサービスが開始され、情報通信技術を活用した業務の変革を意味する「DX」の必要性が広く認識されるようになりました。また、Society5.0の実現に向けて地域の課題解決と地域力の強化が期待される一方で、北部地域の情報通信環境の脆弱性を始め、山間部を中心にデジタル格差が拡大する懸念があり、その対策が求められています。
- ◆ 台風の大型化、豪雨の発生頻度や降雨量の増加など、近年の気候変動の影響により災害リスクが増大しています。また、梅雨でも雨が降らないなど、水供給能力が低下し、渇水による住民生活や産業活動への影響もでており、水源涵養・災害防止等の公益的機能の維持・向上が求められています。

(1) 広域交通基盤の整備・強化

名古屋圏や首都圏等との交流を拡大する東西軸の機能強化、三遠南信地域の連携や三河港の物流機能等を強化する南北軸の整備など、広域道路ネットワークを強化するとともに、地域の骨格道路を形成する「東三河1時間交通圏」を確立する道路整備など、地域内の主要な幹線道路等を整備します。また、東三河の玄関口である豊橋駅において、リニア中央新幹線開業を見据えた東海道新幹線の運用見直し（「のぞみ」中心から「ひかり、こだま」重視へ）を実現し、東西交流の機能を強化します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体	
		2022	2023	2024		
物流の速達化や効率化を図るための、東西の広域的な人流・物流を担う新東名高速道路の6車線化の早期事業化、名豊道路の全線開通・4車線化整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ ・名豊道路の整備促進に向けた国への働きかけ 			→	県、市町村、経済関係団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ・名豊道路（豊川為当 IC～蒲郡 IC）2024 年度開通予定 					
三河港との物流機能強化、災害時の救援活動、観光エリア間の連携等を支える浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組の推進と渥美半島各地域との速達性・定時性の向上に資する渥美半島道路について、国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路の整備促進 ・要望活動の実施（国土交通省・財務省、中部地方整備局・愛知県） ・国道 23 号蒲郡バイパス関連整備事業 			→	市町村、経済関係団体、農業関係団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度開通予定 					
リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化、県境を越えた連携の軸となる三遠南信自動車道の早期全線開通の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信自動車道の整備促進に向けた国への働きかけ 			→	県、市町村、経済関係団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信自動車道（東栄 IC～鳳来峡 IC）2025 年度開通予定 					
三河港との物流機能強化、災害時の救援活動、観光エリア間の連携等を支える浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組の推進と渥美半島各地域との速達性・定時性の向上に資する渥美半島道路について、国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた国への働きかけ ・渥美半島道路の構想の実現に向けた取組の推進 			→	県、市町村、経済関係団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路の整備促進 			→		市町村、建材関係団体、農業関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> ・国、愛知県、静岡県への要望活動等の実施 			→		
地域の新たな玄関口として、東名高速道路の豊橋新城スマート IC（仮称）の整備の促進、三重県伊勢方面との交流強化や渥美半島の振興にも寄与する三遠伊勢連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋新城スマート IC（仮称）の早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力、アクセス道路への相談等 ・三遠伊勢連絡道路の構想の実現に向けた取組の推進 			→	県、市町村、経済関係団体	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート IC 詳細設計 ・用地買収 ・道路改良工事 			→		市町村、民間事業者
岐阜県中津川市に建設されるリニア岐阜県駅（仮称）へのアクセスの向上や東美濃地域との連携強化に資する三河・東美濃連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・構想の実現に向けた取組の推進 			→	県、市町村	
「東三河 1 時間交通圏」の基軸となる東三河縦貫軸【国道 151 号、国道 257 号、（主）豊橋渥美線、（主）長篠東栄線等】、北設井桁道路【国道 420 号、国道 473 号、（主）阿南東栄線、（主）東栄稲武線等】の整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業箇所の計画及び用地買収、工事推進 			→	県	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域幹線道路の整備促進 ・渥美半島道路や北設井桁道路の整備促進のための要望活動 			→		市町村、経済関係団体、農業関係団体

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
高規格道路へのアクセス向上、域内交通の円滑化等、主要な幹線道路【国道 259 号、国道 151 号宮下交差点の立体化、(主)東三河環状線、(一)豊川蒲郡線、(都)大塚金野線等】の整備・事業化の推進	・各事業箇所の計画及び用地買収、工事推進			→	県
	・広域幹線道路の整備促進 ・都市計画道路整備事業			→	市町村、 経済関係 団体、農 業関係団 体
観光客の移動円滑化等に寄与するアクセス道路の整備の推進	・新東名高速道路の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ ・名豊道路の整備促進に向けた国への働きかけ ・三遠南信自動車道の整備促進に向けた国への働きかけ ・浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた国への働きかけ ・渥美半島道路の構想の実現に向けた取組の推進 ・豊橋新城スマート I C (仮称) の早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力 ・三遠伊勢連絡道路の構想の実現に向けた取組の推進 ・東三河縦貫軸及び北設井桁道路の各事業箇所の計画及び用地買収、工事推進	名豊道路 (豊川為当 IC~蒲郡 IC) 2024 年度開通予定			県、市町 村、経済 団体
		三遠南信自動車道 (東栄 IC~鳳来 峡 IC) 2025 年度開通予定		→	
	・都市計画道路整備事業			→	市町村
リニア中央新幹線開業を見据えた東海道新幹線の輸送形態の見直し早期実現に向けた交通事業者への働きかけや輸送形態の見直し実現を見据えた豊橋駅の利便性向上及び交流拡大策の検討	・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策等の具体化検討			→	県、市町 村、経済 関係団体
	・JR への増便要望			→	市町村、 経済関係 団体

(2) 鉄道・バス路線等の公共交通の確保

公共交通の維持・存続に向け、利便性の向上や広域連携などにより住民の日常利用を一層促進するとともに、観光誘客に向け、特色ある鉄道網等を活かした利用を促進します。また、路線バス等の運行支援とともに、新たな輸送サービスの検討など、地域の実情に合った、移動の利便性が確保される地域づくりを構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
公共交通の維持・存続と環境負荷の低減に向け、新しい生活様式に即した乗り方の周知と通勤・通学等による住民の日常利用の一層の促進	・HP 等での新しい生活様式に即した乗り方の周知 ・「エコ モビリティ ライフ」の推進			→	県
	・新城市地域デマンド交通運行事業費補助金の交付 ・山吉田ふれあい交通運営協議会 ・自家用有償旅客運送の登録に基づく地域デマンド交通交通空白地有償運			→	市町村、 民間事業 者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> 送（事業者協力型自家用有償運送） 公共交通ガイドブックの作成等による利用促進 保育園・小学生・中学生のバス定期券発行による無償化、田口高校等へ通学する生徒へのバス及び飯田線定期券等の全額補助 				
JR飯田線、名鉄西尾・蒲郡線における交通系ICカード利用エリア拡大、サイクルトレインの導入、JR飯田線東栄駅への「ワイドビュー伊那路」の停車等による利便性向上に向けた各鉄道会社への要望	<ul style="list-style-type: none"> JR東海・名鉄との意見交換会を通じた働きかけ 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> JR飯田線東栄駅への「ワイドビュー伊那路」の停車等による利便性向上に向けた各鉄道会社への要望 			→	県、市町村
遠州・南信州地域と連携した知名度の高い「飯田線秘境駅」を核とした誘客促進と西三河地域と連携した沿線の市民応援団や関係機関で組織された「名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会」を中心とした取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> 活性化協議会でのウォーキングイベント「にしがましーサイドウォーク」の実施 「名鉄西尾・蒲郡線利用促進大会」の実施 名鉄、西尾市と連携し「貸切列車イベント」の実施、ゲームアプリ「駅メモ！」とのコラボ 			→	市町村
豊鉄渥美線におけるサイクルトレイン等を活用した誘客促進や市内線における各種企画列車の運行等による、豊橋駅周辺の賑わい創出に向けた取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> 豊鉄渥美線におけるサイクルトレイン等を活用した誘客促進や市内線における各種企画列車の運行 			→	民間事業者
公的補助制度の活用等による路線バスやコミュニティバス等の運行支援、地域の実情に応じた新たな輸送サービス（交通系ICカードの利用拡大、オンデマンド型交通・自家用有償運送・タクシー等の活用、民間企業のシャトルバスとの混乗等）の検討・促進	<ul style="list-style-type: none"> 複数市町村にまたがる生活交通路線を運行する乗合バス事業者に対する補助 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関等利用促進事業 コミュニティバスの運行 			→	市町村、民間事業者
移動の利便性向上等を目指した交通拠点から観光目的地までの二次交通の充実や県境・市町村境を跨ぐ公共交通網の検討の促進とMaasの社会実装等の新たなモビリティサービスの普及に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県 ITS 推進協議会が主催するセミナーなどを通じた情報提供 			→	県

(3) 世界と直結する三河港の機能強化

新たな需要に対応する港湾物流機能の強化や先端技術を活用した効率化等、遠州・南信州地域を含めた産業の成長を牽引する港湾機能を構築します。また、国内外の観光客や地域住民を呼び込み、賑わいのある港湾空間を形成するとともに、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
港湾物流機能の強化の推進（不足するモータープールの造成、クルーズ船を含む船舶の大型化に対応した岸壁、埠頭間を結ぶ東三河臨海線などの臨港道路、将来のコンテナ貨物需要の増加に対応する国際物流ターミナルの整備等）	・蒲郡地区ふ頭の拡張整備 ・神野西地区ふ頭の拡張整備（2022年度完了予定）	→		→	県
	・国・県などへの要望活動			→	市町村、経済関係団体
AIやIoTの情報通信技術や自動運転技術等を活用した、完成自動車やコンテナ貨物のAIターミナルの形成など港のスマート化に向けた取組の推進	・三河港長期構想（案）			→	県
行政と経済界が連携したポートセールスや優遇措置等による三河港の利用促進	・三河港利用促進戦略検討調査 ・海外ポートセールス			→	県、市町村、経済関係団体
	・企業誘致推進事業 ・三河港蒲郡地区自動車・木材助成金制度 ・三河港振興会によるポートセールス及び利用助成制度の継続			→	市町村、経済関係団体
海上輸送による農林水産物の輸移出入の促進や臨海部における低温倉庫等の保管機能強化等の効率的な輸送に向けた取組の検討	・三河港長期構想（案）			→	県
訪日外国人旅行者・日本人旅行者・地域住民の交流拠点の形成等による賑わいを創出するみなとまちづくりの促進	・三河港長期構想（案）			→	県
	・クルーズ客船等の誘致による、おもてなし事業や寄港地観光の実施			→	市町村、観光関係団体
民間の活力を活かし、脱炭素化に向けた風力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進					

（４）情報通信基盤の整備・拡充

地域の課題解決と地域力の強化を図るため、5G導入に向けた基盤整備を加速させるとともに、山間地域におけるデジタル格差解消に向けた対策を推進します。また、基盤整備とあわせ、大学と連携し、行政・産業におけるデジタル化の推進とDXの進展を促します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
公共施設の活用等による通信事業者の5Gアンテナ基地局設置の支援	・通信事業者による5G提供エリア拡大のための基地局の設置場所として、県有施設を開放 ・5Gワンストップ窓口の開設			→	県、市町村、民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
山間地域における携帯電話の不感地域解消や、5Gへの対応を含む新しい情報通信基盤整備のあり方の検討によるデジタル格差解消に向けた対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会等を通じた、国に対する支援制度拡充の要望 ・北設情報ネットワークの在り方に関する検討 ・不感地域を解消するため、携帯電話基地局施設の整備を行う市町村に対する補助の実施 			→	県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・北設楽郡3町村の負担による地上デジタル放送及びインターネットサービスの維持管理、運営 ・全国知事会等を通じた、国や県に対する支援制度拡充の要望 			→	市町村
地域のニーズに応じ、様々な主体が柔軟にネットワークを構築し利用可能となるローカル5Gの研究・検討					
訪日外国人旅行者のニーズが高い観光拠点における無料公衆無線LAN、キャッシュレス決済等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・無料公衆無線LANの整備・普及促進（あいち公衆無線LAN推進協議会の運営） 			→	県、市町村、民間事業者
基盤整備・充実と行政のデジタル・ガバメント実現、産業競争力強化のためのデジタル化の推進とDXの進展の促進、大学と連携したICTの社会実装の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連会の研究開発プロジェクトの推進 			→	県、大学、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> （企業のDXにかかわる部分） ・活用相談窓口による相談対応やマッチング支援、デジタル技術導入と活用（業務改善等）の支援や先進的なDXの取組へのチャレンジの支援の実施、支援結果をモデルケースとして県内企業へ公開 ・デジタルツールを活用した新たな業務プロセスの実証の支援 			→	県、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と電子申請・届出システム等の共同利用（あいち電子自治体推進協議会事業） 			→	県、市町村

（５）森林等の整備・保全と水資源の安定確保

森林・農地・都市の緑の整備保全など、水源涵養・災害防止等の公益的機能の維持・向上を推進します。また、設楽ダム建設の推進に向けた取組など、長期的な視点に立った水資源の安定的確保を図り、住民の豊かな暮らしや産業の発展を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
あいち森と緑づくり税、森林環境譲与税などを活用した間伐の推進や森林、農地、都市の緑が有する公益的機能の維持・向上の推進（森林の整備、農業水利施設等の整備・更新、長寿命化、都市緑化の推進等）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川水源基金の実施する水源林対策事業の事業費の一部を負担 ・森林経営管理事業 ・単県土地改良施設整備事業補助金の交付 ・単独土地改良施設維持事業補助金の交付 ・森林環境の保全及び管理の推進（森づ 			→	県、市町村、民間事業者

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
	<ul style="list-style-type: none"> くり基本計画の策定、森林等地番図の作成、危険木伐採への補助 間伐等の森林整備の推進 あいち森と緑づくり税を活用した都市緑化の推進 				
地域住民・NPO・企業等との連携による森林、里山林の保全と、地域住民等が参画した農地の保全活動等の支援	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地等での営農支援による多面的機能の確保 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域の農業者等が行う農地、水路等の保全管理等の取り組みに対する支援 			→	県、市町村、民間団体、NPO
豊川流域で繰り返される渇水や水害から人々の暮らしを守り、農業・工業等の産業の振興を図るための水資源の安定的・恒久的な確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> 豊川用水施設の整備(豊川用水二期受託事業費支線水路事業費) 			→	県、市町村、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> 三河山間地域の市町村が実施する簡易水道施設整備事業への助成 農業用水の水質保全及び用排水施設の機能維持を図り、農村生活環境の改善、水質保全を目的とした事業の受託 設楽ダム水源地域対策への負担金 水源林地域対策への負担金 たん水防除事業(うちインターネット回線の電気計装盤設置) 			→	県、市町村
設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた取組、ダム建設により水没する道路の付替整備、水源地域振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ダム建設により水没する道路の付替整備(各事業箇所計画及び用地買収、工事推進) 水源地域整備計画など水源地域対策の適切な進行管理 関係機関等との連絡調整 設楽ダム水源地域対策への負担金 水源林地域対策への負担金 ダム湖周辺整備検討委託 			→	県、市町村、民間団体

重点的な施策の方向性

7 多様な連携による地域力の向上

- ◆ 東三河広域連合、東三河広域経済連合会、愛知県東三河広域観光協議会、奥三河観光協議会（DMO）、社会人キャリアアップ連携協議会など、域内の広域連携体制が構築されていますが、今後の人口減少等の社会経済情勢の変化・課題に対応するには、地域内の一層の連携・協力が求められています。
- ◆ 奥三河の森林資源が持つ水源涵養や整備が進められている設楽ダム等の持つ治水、利水等の恩恵を上下流域の住民相互が理解し、交流を深める必要があります。
- ◆ 地域課題の解決に向けた産学官が連携したプロジェクトを一層推進するため、地元経済界、専門性の異なる東三河4大学など、域内の産学官連携が進展している特性を活かして、地域課題を解決する仕組みが求められています。
- ◆ リニア中央新幹線や三遠南信自動車道、浜松湖西豊橋道路など、三遠南信地域の交流・連携の基盤強化に向けた取組が進展しており、また、2019年3月に第2次三遠南信連携ビジョンが策定されるなど、三遠南信地域における交流・連携の仕組みが強化されています。三遠南信流域都市圏の創生に向け、圏域の基盤整備を推進するとともに、多分野における交流・連携活動の深化を図る必要があります。また、東三河地域と共通の地域課題を持つ隣接地域との連携の促進により共通する地域課題の解決等を図る必要があります。

(1) 地域内連携の強化

東三河地域のさらなる発展と地域課題の解決に向け、東三河広域連合を始め既存の連携体制を強化するとともに、新たな連携体制を構築し、事業化を推進します。また、魅力ある持続可能な地域を目指し、次代を担う若者を含め多様な主体の参画を推進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
東三河広域連合の一層の機能強化の推進（スケールメリットによる住民サービスの向上をめざす新たな広域連携事業や権限移譲等）	・広域行政事業（ほの国こどもパスポート事業など） ・権限移譲に係る情報収集				市町村、 広域連合
各分野の既存の広域連携体制の強化と地域の活性化策や課題解決に向けた東三河DMOを始めとする新たな連携体制づくりの積極的展開	・東三河DMOの検討、推進				観光関係 団体
設楽ダム建設に伴い整備される山村都市交流拠点施設を活用した上下流交流の推進と域外からの人の流れの創出	・山村都市交流拠点施設の整備に向けた基本計画策定の支援委託				広域連合
	・設楽ダム建設に伴い整備される山村都市交流拠点施設を活用した上下流交流の推進と域外からの人の流れの創出				市町村

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
地元企業、NPO、地域住民等、多様な主体の参画推進、次代を担う若者との協働・連携による地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋わかば議会の実施 ・市民協働推進事業 ・新城市若者議会の実施 ・蒲郡若者議会への支援 ・地域マネージャー制度導入を希望する地域自治区の検討。 				市町村、民間団体
東三河南部、奥三河等のエリア間の連携、行政・経済界・大学による個々の連携等、取り組む分野に応じた多様な連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高度企業人材育成、健康経営普及啓発、広域観光振興、ものづくり産業振興など各種事業の推進 				県、市町村、経済関係団体、観光関係団体、大学
	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系ネットワーク協議会での活動 				県、市町村、大学、民間事業者

(2) 豊川流域圏づくりの推進

豊川流域全体で連携した水源確保の取組を推進し、上下流域の交流と水源地域の振興を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
流域圏の住民・企業・行政のパートナーシップのもと、上流域の水源林の保全や設楽ダムの建設促進に対する流域全体の連携による推進	<ul style="list-style-type: none"> ・流域圏の住民・企業・行政のパートナーシップのもと、上流域の水源林の保全や設楽ダムの建設促進に対する流域全体の連携による推進 				市町村
水源地域の振興や上下流域の地域連携・相互交流の推進（NPO法人穂の国森づくりの会等による森林保全・啓発活動や水の恩恵・水源施設の重要性・水源地域の大切さを学ぶ活動、豊川用水二期事業促進協議会による水源地域に対し感謝の気持ちを表す行動等）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川水源地域交流広報 Web サイト「とよがわびより」による情報発信 ・「とよがわびより」Twitterによる情報発信 				県
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人穂の国森づくりの会等による森林保全・啓発活動や水の恩恵・水源施設の重要性・水源地域の大切さを学ぶ活動、豊川用水二期事業促進協議会による水源地域に対し感謝の気持ちを表す行動等 				市町村、NPO
上下流域住民の交流や流域の自然環境情報の共有等の促進による地域の一体感の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・上下流域住民の交流や流域の自然環境情報の共有等の促進による地域の一体感の醸成 				市町村

(3) 産学官連携の強化

先端技術の活用、産業人材の育成、起業支援、山間地域支援など、地域課題の解決に向け、産学官が連携したプロジェクトを一層推進するため、行政の地域課題、企業のニーズ、大学のシーズをマッチングする地域全体の仕組みを構築します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
未来を見据えた産学官連携の取組推進（新技術の開発や新産業の創出に向けた研究開発・社会実装、デジタル人材を始めとする産業人材の育成、スタートアップの創出・育成、企業の技術ニーズと大学のシーズをマッチングさせる東三河地域産学官協創プラットフォームの構築等）	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 ・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 ・企業内でデジタル技術を活用する人材育成を支援するための研修の実施 ・あいち産業DX推進コンソーシアムにおける関係団体との施策連携（事務局：あいち産業振興機構） 			→	県、経済関係団体、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施 ・豊橋イノベーションガーデンの運営 ・創業プラットフォームによる創業支援 ・スタートアップを創出するための共創コミュニティの形成 ・農業関係スタートアップの創出支援 ・大学発スタートアップの創出支援 ・産学連携等によるイノベーション創出支援 ・オープンデータや衛星データの利活用による新たなビジネスの創出 ・海外ECサイトを活用した販路構築 ・ものづくり博の開催支援 ・大学のシーズの社会実装、企業の課題解決 			→	市町村、経済関係団体、大学、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラム「アントレプレナー入門・実践講座」、「先端データサイエンス実践コース」の実施、イノベーションフェアの開催（隔年） 			→	大学
地域の課題解決に向けた産学官連携の取組の推進（商店街の活性化、観光・地元産品による新たなコンテンツ・サービスの創出、山村地域における伝統芸能や集落への支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携マッチング交流会等の開催 			→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施 ・豊橋イノベーションガーデンの運営 ・創業プラットフォームによる創業支援 ・スタートアップを創出するための共創コミュニティの形成 ・農業関係スタートアップの創出支援 ・大学発スタートアップの創出支援 ・産学連携等によるイノベーション創出支援 ・オープンデータや衛星データの利活用による新たなビジネスの創出 ・海外ECサイトを活用した販路構築 ・ものづくり博の開催支援 			→	県、市町村、大学、民間事業者
	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携推進事業での学生・地元事業者による新商品開発 			→	県、大学
地域課題を情報共有できる仕組みや具体的な課題解決に向けた取組を推進するための地域全体の産学官連携プラットフォームの検討・構築	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河ドローン・リバー構想推進協議会負担金 			→	市町村
	<ul style="list-style-type: none"> ・各連携機関がまちづくり、生涯学習、文化、福祉、産業振興、多文化共生、教育、研究などの多様な分野で相互に連携・協力（市民大学トラムなど） ・東三河産学官金連携形成委員会への参加 			→	市町村、経済関係団体、大学

(4) 三遠南信流域都市圏の創生

三遠南信流域都市圏の創生に向け、第2次三遠南信地域連携ビジョンの取組を推進し、人と物の交流を促進する圏域の基盤整備を推進するとともに圏域の産学官民の連携を活かし、産業、文化、生活等における交流・連携活動の深化を図ります。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組主体
		2022	2023	2024	
第2次三遠南信地域連携ビジョンの推進による様々な分野における交流・連携の深化、三遠南信地域連携ビジョン推進会議における三遠南信地域の課題解決に向けたプラットフォームの形成促進とその取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> 三遠南信サミットの開催 三遠南信特産品 GUIDE やロードマップ発行などのプロジェクト実施 第2次三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの取組（交流スタンプラリー）の実施 				県、市町村、経済関係団体
三遠南信自動車道の早期全線開通、浜松湖西豊橋道路の早期実現、リニア中央新幹線と既存交通網との接続、三河港の整備・利用促進等の、人と物の交流を促進する圏域の基盤整備に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 三遠南信自動車道の整備促進に向けた国への働きかけ 浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた国への働きかけ 				県、市町村、経済関係団体
	<ul style="list-style-type: none"> 広域幹線道路の整備促進 				市町村、経済関係団体、農業関係団体、
	<ul style="list-style-type: none"> 浜松湖西豊橋道路建設促進期同盟会による国、愛知県、静岡県への要望活動等の実施 				市町村、経済関係団体、農業関係団体、民間事業者
農林水産物の販路開拓、新産業の創出、軽トラビジネスの促進、食文化・JR飯田線・サイクリングを活用した広域観光等による圏域の稼ぐ力の強化と多様な地域資源を活かした広域観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> しんしる軽トラ市関連の調査や事業支援の実施（出店車、移動販売車、商店街等の実態調査、軽トラ市関連会議、研究会等の開催・運営支援） 				大学、民間団体
マイクロツーリズム・スポーツ交流事業の実施、住民交流機会の創出、歴史・伝統文化の共有・発信、広域的な医療・防災等による圏域内の交流・連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 三遠南信地域の関係団体と連携したマラソンシリーズの開催 				県、市町村
	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁が支援する地域文化財総合活用推進事業を活用した人材育成 				市町村

(5) 県内他地域等との連携

共通する地域課題の解決等に向け、西三河地域や伊勢志摩地域との連携の促進や交通アクセスの利便性を踏まえた名古屋市などの県内他地域との多様な交流・連携を促進します。

主要な取組	取組内容	事業計画			主な取組 主体
		2022	2023	2024	
名鉄西尾・蒲郡線の活性化に向けた取組等の西尾市との連携の促進	・名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会への参画			→	県、市町村
	・名鉄、西尾市との連携強化による新規イベントの実施			→	市町村、民間事業者
共通した課題である地域の担い手不足等の課題解決や、地域の魅力の磨き上げによる相乗効果の発揮など額田、豊田加茂地域との連携の促進	・額田・豊田加茂地域も含めた三河山間地域の振興施策の実施			→	県
鳥羽伊良湖航路の利用促進に向けた取組等の伊勢志摩地域との連携の促進	・鳥羽伊良湖観光交流イベントの実施			→	市町村
特産品の販路拡大や二地域居住の推進等、県の中心都市である名古屋市を中心とした県内他地域との交流の推進	・東海エリアの商業施設での東三河物産展の開催			→	広域連合、観光関係団体

Ⅲ 進捗管理指標

めざす地域の姿に向けて、目標年度である 2030 年度までの進捗を評価するため、以下の進捗管理指標及び目標を設定し、進捗を計る際の参考とします。

また、「重点的な施策の方向性」ごとに進捗管理指標等を設定します。

【めざす地域の姿に向けた進捗管理指標】

指標名	現状
東三河地域の転出入超過数 【目標】半減（▲800 人）（2030 年）	▲1,676 人（転出超過） （2020 年）
東三河地域の住民一人当たりの総生産額 【目標】555.9 万円（2030 年度）	475.1 万円（2018 年度）
東三河地域のSDGsの理解度 【目標】50%を上回る（2030 年度）	38.9%（2021 年度）
東三河地域のめざす地域の姿に向けた新たな指標（定性的なもの）【目標】策定（～2026 年度）	—
東三河振興ビジョン 2030 の認知度 【目標】策定（～2026 年度）	—

重点的な施策の方向性① 豊かな暮らしを実現する地域づくり

指標名	現状
医師数 【目標】東三河北部 68 人、東三河南部 1,317 人（2023 年度）	東三河北部 68 人 東三河南 1,178 人 （2016 年度）
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数	東三河北部 27.7 か所 東三河南部 31.2 か所 （2019 年度）
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均） 【目標】2019 年健康寿命の延伸（2025 年）	男性 80.53 歳 女性 84.81 歳 （2019 年）
「ぴったりサービス」対応市町村数（累計） 【目標】8 市町村（2025 年度）	6 市町村（2020 年度）

重点的な施策の方向性② 誰もが活躍できる地域づくり

指標名	現状
女性人口（15 歳以上）に占める就業者数の割合 【目標】57.8%（2025 年）	51.3%（2015 年）
シルバー人材センター登録会員の就業率 【目標】87.5%（2025 年度）	68.9%（2020 年度）
多文化共生の推進（多文化共生の推進にかかる指針・計画策定状況）【目標】8 市町村（2030 年度）	6 市町村（2021 年度）
東三河地域に主たる事業所を置く NPO 法人数	157 団体（2020 年度）
あいち健康マイレージ事業の優待カード「まいか」の発行枚数 【目標】7,500 枚（2025 年度）	3,669 枚（2020 年度）

重点的な施策の方向性③ 環境の保全・再生

指標名	現状
「生物多様性」という言葉の理解度 【目標】75%（2030 年度）	48.8%（2020 年度）
治山対策面積（累計） 【目標】975ha（2021～2025 年度）	—

指標名	現状
里山林等の保全・活用面積 【目標】 33ha (2025 年度)	30ha (2020 年度)
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量 【目標】 2019 年度より減少 (2026 年度)	504 g (2019 年度)
CO ₂ 排出量削減の推進	—

重点的な施策の方向性④ 地域の魅力の創造と活力の創出

指標名	現状
観光入込客数 【目標】 24,600 千人 (2025 年)	16,621 千人 (2020 年)
宿泊者数 【目標】 2,310 千人 (2025 年)	1,299 千人 (2020 年)
スポーツ大会の参加者・観戦者数 (地域外の参加者を得ている) 【目標】 208,000 人 (2025 年)	43,089 人 (2020 年)
企業へのU I J ターン就職希望者数 (累計) 【目標】 205 人 (2018~2024 年度)	57 人 (2018~2020 年度)

重点的な施策の方向性⑤ 地域産業の革新展開

指標名	現状
創業件数 【目標】 390 件 (2025 年度)	238 件 (2020 年度)
製造品出荷額等 【目標】 4 兆 7,900 億円 (2025 年)	4 兆 5,695 億円 (2019 年)
商品販売額 【目標】 1 兆 7,500 億円 (2025 年)	1 兆 6,909 億円 (2015 年)
農業産出額 【目標】 1,630 億円 (2025 年)	1,532 億円 (2019 年)
県産木材生産量 【目標】 10.8 万 m ³ (2025 年)	7.12 万 m ³ (2019 年)
漁業生産額 【目標】 83.6 億円 (2025 年)	79.7 億円 (2018 年)

重点的な施策の方向性⑥ 地域を支える社会基盤の整備

指標名	現状
主要幹線道路の整備延長 (累計) 【目標】 38.6km (2021~2025 年度)	—
コミュニティバス、デマンドバス、路線バス数 【目標】 79 路線 (2030 年度)	79 路線 (2020 年度)
三河港のふ頭用地・工業用地の造成面積 (累計) 【目標】 27.9ha (2021~2025 年度)	—
治山対策面積 (累計)【再掲】 【目標】 975ha (2021~2025 年度)	—
里山林等の保全・活用面積【再掲】 【目標】 33ha (2025 年度)	30ha (2020 年度)

重点的な施策の方向性⑦ 多様な連携による地域力の向上

指標名	現状
地域内外における連携した取組数 【目標】 230 件 (2030 年度)	115 件 (2020 年度)

